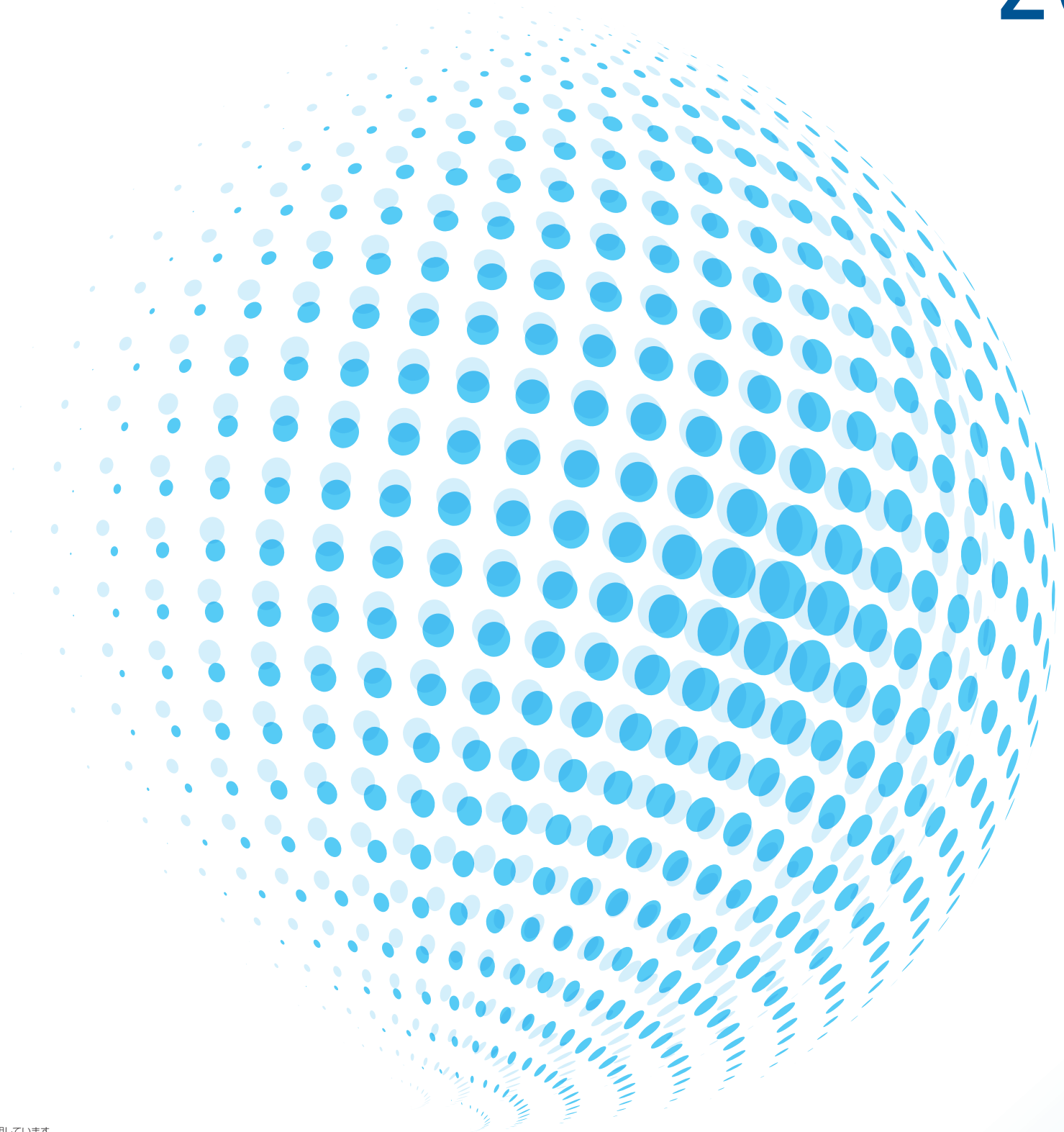




統合報告書

住友精化レポート 2022



ご質問ご意見は下記へお寄せください。

 **住友精化株式会社**
サステナビリティ推進室

〒541-0041 大阪市中央区北浜四丁目5番33号(住友ビル)
TEL:06-6220-8508 FAX:06-6220-8541

<https://www.sumitomoseika.co.jp/>



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための
間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



この統合報告書は、環境への配慮のため、植物油のインクを使用しています。
また、印刷は印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷を行っています。

住友の事業精神

□ 営業の要旨

第1条：わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし。

第2条：わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

第1条は、何よりも取引先の信頼、社会の信頼に応えることを大切にすることを示しています。第2条は、社会の変化に素早く的確に対応しながら利潤を追求し、常に事業の刷新を図るという進取の精神を示しており、その上で浮利を追うような軽率・粗略な行動を強く戒めています。

□ 自利利他^{じりりた こうしいちによ} 公私一如

「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない」とする考え方であり、常に「公益との調和」を図り、企業の社会的責任を果たすべきことを表しています。こうした精神は、住友グループ各社に現在も受け継がれています。

企業理念

住友の事業精神の下で、住友精化グループは、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色のある質の高い製品を国内外に供給することにより、社会の発展に貢献します。

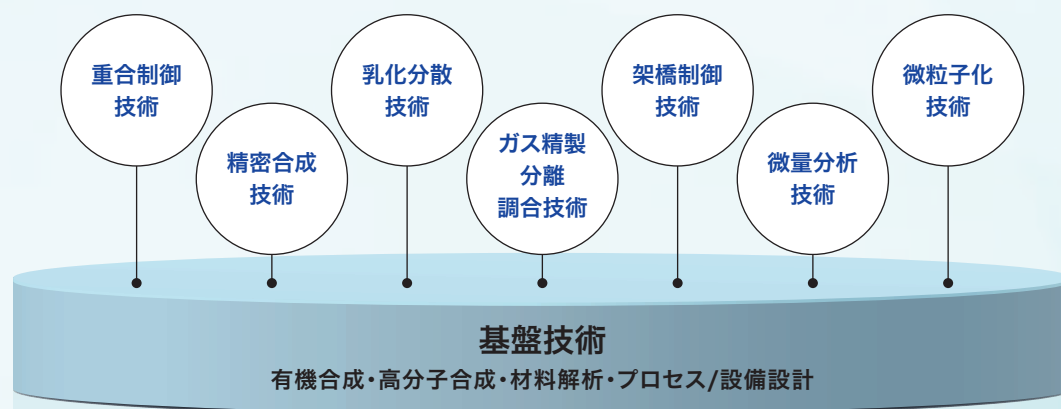
パーパスステートメント



私たちは、住友精化のケミストリーで、
地球と人々の暮らしが直面する課題を
解決していきます

当社グループの従業員がこれまで以上に気持ちを一つにして、困難な課題に挑戦する風土を醸成するとともに、ステークホルダーの皆様当に当社グループの決意をお伝えするため、策定しました。
この「住友精化のケミストリー」とは、

● 当社が優位性・独自性を持つ以下のコア技術



- 様々なものを融合させて新しいものを生み出すこと
- 人と人が一緒に取り組むことで新しいものが生まれるという比喩的な意味を表しております。

Contents

03	トップメッセージ	35	カーボンニュートラル対応方針
07	経営戦略	36	気候変動に関するガバナンスとリスク・機会
09	住友精化の価値創造の軌跡	37	人財育成
11	住友精化の価値創造プロセス	41	コーポレート・ガバナンス
13	財務・非財務ハイライト	44	内部統制(リスクマネジメント・コンプライアンス)
15	財務戦略	45	地域・社会とのかかわり
17	事業概況(吸水性樹脂・機能マテリアル)	46	事業等のリスク
21	マテリアリティの設定	47	社外取締役のメッセージ
23	レスポンシブル・ケア活動方針・推進体制	48	会社概要・株式情報
24	レスポンシブル・ケア活動	49	グループネットワーク
27	環境保全	51	データ集
31	レスポンシブル・ケア活動実績	59	GRIスタンダード対比表
33	物流輸送・原料購買	61	第三者検証意見書
34	温室効果ガス(GHG)削減実績の概要		

編集方針

■ 参照した基準：

- GRI(Global Reporting Initiative)
- 環境報告ガイドライン2018
- 環境会計ガイドライン2005

■ 報告書内データの対象期間

- 2021年4月1日～2022年3月31日
(一部、2022年4月以降の活動内容も含む)

■ 対象範囲

- RCパフォーマンスデータおよび就労関連データは国内拠点のみを対象としています。なお、温室効果ガスの直接排出量については、海外工場を含みます(p.34)。
- 会社概要および2021年度の業績には国内外の連結子会社を含みます。
- 当社(住友精化)グループとは、当社および連結子会社からなる企業集団により構成されます。

■ 第三者検証対象範囲

記載されている情報の透明性と信頼性を保証するため、本報告書は一般社団法人日本化学工業協会による第三者検証を受審しています。検証対象範囲は、財務情報を除くページです。

■ 報告媒体の紹介

- 統合報告書 住友精化レポート2022
- Fact Book
- 住友精化Webサイト

■ 見通しに関する注意事項

本報告書には、過去または現在の事実だけでなく、当社グループの将来に対する予測・予想・計画なども記載しております。これらは現時点で入手可能な情報に基づく仮定・判断であり、将来の事業環境の変化など様々な要因の影響を受ける可能性があります。

トップメッセージ

Message from the PRESIDENT

代表取締役社長

小川 育三



住友精化のケミストリーで、地球と人々の暮らしが直面する課題を解決していきます

はじめに

住友精化グループは、企業理念である「住友の事業精神」の下で、住友精化グループは、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色のある質の高い製品を国内外に供給することにより、社会の発展に貢献します。」に基づいて、一人一人の従業員が高い意識を持って事業活動に取り組むことを通じて、地球や社会の課題の解決に貢献することを目指しております。

このたび、当社グループの経営の基本的な考え方、価値創造プロセス、事業戦略、業績、ESGへの取り組み状況などをわかりやすくお伝えするため、統合報告書「住友精化レポート」を発行することといたしました。本報告書を通じて、ステークホルダーの皆様との建設的な対話を促進し、企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。忌憚のないご意見、ご指摘をいただけますと幸いに存じます。

現中期経営計画の進捗

当社グループは、2020年度から3年間の中期経営計画において、「事業構造の変革」「研究開発の強化」「開発品への積極投資」に取り組み、2023年度以降の飛躍に繋げることを目指してまいりました。

【事業構造の変革】

吸水性樹脂事業では、2018年度から抜本的な合理化に取り組んでおります。変動費を改善するための設備改良は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外拠点における工事の計画が遅延しておりますが、本設備改良による変動費改善は、原燃料価格の高騰を受けて当初の計画を上回る効果が見込まれます。2024年度内に設備工事を完了させるとともに、更なる合理化案件を検討し、実施してまいります。

また、販売が堅調に推移しているエレクトロニクスガス事業では、3D-NAND型フラッシュメモリーの高積層化に伴い需要が拡大している高純度一酸化炭素(CO)の新設備を韓国に建設し、本年度中の商業生産開始を予定しております。その他のエレクトロニクスガスにつきましても、需要拡大に対応した生産能力増強を国内外で実施しております。

なお、本年6月24日付で、従来の機能化学品部門とガス部門を統合し、機能マテリアル部門とする機構改革を実施いたしました。同部門の関連分野は、医療、生活、環境・エネルギー、電子材料と多岐にわたっておりますが、各分野の方向性を見極め、成長事業にリソースを集中することにより、収益力・成長性を高めてまいります。

【研究開発の強化、開発品への積極投資】

吸水性樹脂の新規消臭グレードの開発・上市や、新しい技術コンセプトを取り入れて単位重量当たりの吸水量を向

上させた吸水性樹脂の開発が進展いたしました。一方、電子材料分野やエネルギー分野における新製品開発は、目標水準を達成できず、計画していた投資を見送るなど、課題が残る状況となりました。

【業績見通し】

計画の前提と比べ原料価格や物流費用が大幅に上昇しましたが、コスト上昇に対応した販売価格の是正に加え、円安の進行が大きく寄与したため、計画の最終年度となる本年度の営業利益は、計画の目標80億円を30億円程度上回ると見込んでおります。

2030年に向けた課題への取り組み

【マテリアリティ】

当社グループは、2018年に「住友精化グループが目指すCSR」を制定し、事業活動を通じて世界共通の目標であるSDGsの課題に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献することを表明いたしました。そして、地球環境や社会のサステナビリティが重要性を増すなかで、当社グループがSDGsの課題解決にどのように貢献していくかを明確にするため、マテリアリティ(重要課題)を策定することとし、社員の意識調査や社外役員との意見交換などを行いながら、経営層で議論を重ねてまいりました。その結果、本年、当社グ

ループのマテリアリティとして、「衛生・健康・QOL向上へのアクセス」「エネルギーへのアクセス」「インフラ改良と技術革新」「持続可能な消費と生産」「ジェンダー平等」「カーボンニュートラル実現」の6項目を決定いたしました。これらのマテリアリティへの取り組みの進捗状況を具体的に評価するためのKPIおよびその目標水準を、本報告書の「住友精化の価値創造プロセス」に記載しております。併せて、「労働安全衛生・保安防災」「環境保全」「人権尊重」「コンプライアンス」「従業員の健康と働き甲斐」の5項目を当社グループの「事業継続を支える基盤」とし、これらの充実に不断に取り組んでいくことといたしました。

【パーパスステートメント】

当社グループにとって、世界がSDGsの達成を目指す2030年に向けてマテリアリティに取り組み、KPIの目標を達成することは、決して容易ではありません。当社グループの従業員がこれまで以上に気持ちを一つにして、困難な課題に挑戦する風土を醸成すると同時に、ステークホルダーの皆様当社グループの決意をお伝えするためのメッセージとして、パーパスステートメント「私たちは、住友精化のケミストリーで、地球と人々の暮らしが直面する課題を解決していきます」を策定いたしました。このステートメントを広く社内外に発信していくことで、当社グループの組織力をさらに高めていきたいと考えております。



【カーボンニュートラル実現への取り組み】

本年3月、「住友精化のカーボンニュートラル対応方針」を決定し、「当社グループが国内で排出する温室効果ガス（GHG）を2030年までに2013年比46％以上削減すること」および「2050年カーボンニュートラルを実現すること」を目標といたしました。この目標を達成するため、省エネルギー、プロセス合理化をはじめ、CO₂分離回収技術の開発、環境貢献製品の拡充などに取り組んでまいります。本年7月、本取り組みを全社横断で実行する「炭素循環社会実現タスクフォース」を立ち上げ、具体的な活動を開始いたしました。また、これらの取り組みと並行して、TCFD提言等の枠組みに従い、気候変動に関するガバナンスとリスク・機会等の開示を実施いたします。

新中期経営計画

当社グループはこのほど、2025年度を最終年度とする新中期経営計画を策定いたしました。この計画では「事業構造の強靱化」「研究開発の結実」「徹底した合理化」および「サステナビリティへの取り組み深化」の4項目を柱としております。

【事業構造の強靱化】

吸水性樹脂事業は、アジア市場を中心とした需要の増加に対応するため、既存生産設備の改善による増産を実施し

ておりますが、本計画期間内に販売数量が既存設備の生産能力を上回る見通しとなっており、新たに設備を建設することを想定しております。機能マテリアル事業は、エレクトロニクスガスのさらなる事業拡大などに向けた投資を積極的に実施すると同時に、各事業の方向性を見極めたうえで経営資源の配分を柔軟に見直すことにより、将来にわたって高収益を確保する事業ポートフォリオへの転換を加速いたします。

【研究開発の結実】

開発が進捗している吸水性樹脂の新製品群を市場に送り出すとともに、現中期計画で目標未達成となっているエネルギー分野や電子材料分野において、厳選した重点テーマにリソースを集中し、これまで以上に進捗管理を徹底することで、スピードアップに繋げてまいります。また、カーボンニュートラル実現に貢献する新製品・新技術として、PSA法による低濃度CO₂の分離回収技術の開発や、使用済み紙おむつから回収した吸水性樹脂のリサイクル技術の開発などに取り組めます。

【徹底した合理化】

吸水性樹脂の合理化では、海外拠点における設備工事を計画期間内に完了し、原単位の改善や増産によるメリットを確実に発現させるとともに、さらなる合理化テーマの探索・実施に注力いたします。また、機能マテリアルの製品も同様

新中期経営計画を着実に実行し 持続可能な社会の実現に貢献します

の合理化に取り組むことといたしました。さらに、全社横断で推進している生産性向上の取り組みとして、基幹業務システムの刷新による業務プロセスの改善、社内のベストプラクティスの他部署への展開、工場や研究所におけるデジタル技術の活用による業務の自動化・高速化などを実行してまいります。

【サステナビリティへの取り組み深化】

事業活動を通じたサステナビリティへの取り組みは、カーボンニュートラル実現への取り組みをはじめとして、長期にわたって自律的に、かつ弛みなく継続していく必要があります。全ての従業員が当社グループのサステナビリティ推進にかかわる方針・課題を深く理解し、高い目標意識をもって日々の業務遂行にまい進するよう、体制の整備と従業員への教育活動を強力に進め、2030年のマテリアリティのKPI目標達成に繋げる所存です。

【経営目標】

業績目標は、2025年度の売上高を1,600億円（2022年度予想比+8%）、営業利益を120億円は（同+9%）、および純利益を85億円（同△6%）としております。財政状態は、必要な投資を躊躇なく実行する一方で、2025年度末の目標D/Eレシオを0.2以下とし、強固な財務体質を維持いたします。経営の最重要課題である株主還元につきましては、新たに配当性向30％以上を基準とすることを方針といたしました。この方針のもと、計画の業績目標を達成し、株主の皆様への利益還元の向上を実現したいと考えております。

安全への取り組み

「労働安全衛生・保安防災」は、先に申しあげました、当社グループが存続するために不可欠な「事業継続を支える基盤」と位置づけております。当社グループの2021年度の労働安全成績は、3件の休業災害（パートナー会社を含む）が発生するなど、災害“ゼロ”を達成することができませんでした。この結果を真摯に反省し、「安全を全てに優先させる」という安全管理の基本理念のもと、安全に関する社内ルールを再徹底いたします。さらに、使用する化学物質の安全性調査・安全性試験を確実にを行い、化学物質のリスクを把握するとともに、社内外への周知を行い、研究開発から廃棄物に至るまでの化学物質による人体・環境への影響を最小限に抑制する取り組みを続けてまいります。

コーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実のため、取締役会の実効性の向上に取り組んでおります。2021年度は、経営陣幹部の後継者の選定およびその人財の育成や、監査等委員会設置会社への移行後の取締役会の監視監督機能強化などの課題に対して、大幅な見直しを実施いたしました。この結果、次代の経営を支える人財の育成強化や、取締役会への報告内容と質疑応答の充実による経営の監督機能の強化、迅速な経営の意思決定など、取締役会の実効性の向上を実現することができたと考えております。今後も、当社グループの持続的な成長をけん引するべく、さらなる取り組みを進めてまいります。

組織風土の変革と社員エンゲージメントの向上

人事制度・組織面では、近年の事業環境がこれまで以上に不確実、不透明な状況となっていることや、働き方改革および新型コロナウイルス感染症の影響により社員の働き方に対する意識が大きく変化していることなどをふまえ、「組織風土の変革と社員エンゲージメントの向上」を喫緊の重要課題と位置づけております。人事制度の見直しや運用の改善などの具体的な対策を実施するとともに、私をはじめ経営層の全員が、日々社員との率直かつ健全なコミュニケーションに努めることで、社員のエンゲージメント向上に繋げてまいります。

創立80周年に向けて

当社は、新中期経営計画の2年目にあたる2024年に創立80周年を迎えます。新計画を着実に実行し、マテリアリティのKPIを一つ一つ達成していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献いたします。さらには、創立100周年となる2044年を見据え、カーボンニュートラルをはじめ、地球と社会の課題の解決により大きく貢献する企業に成長することを目指し、日々挑戦を続けてまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1 新中期経営計画の概要 連結業績目標(2025年度)

2022年度 見込		2025年度 計画	
売上高	1,480億円	営業利益	110億円
売上高	1,600億円	営業利益	120億円
新中期経営計画の前提: 19.5円/人民元 135円/米ドル ナフサ価格70,000円/kl			

2 全社の取り組み

研究開発の結実

2025年 新製品売上高(対売上高比率)	2023-25年度累計 研究開発費(対売上高比率)
215億円 (13%)	90億円 (1.9%)

低濃度CO₂の分離回収技術、吸水性樹脂のリサイクル技術などの開発によるカーボンニュートラル実現への貢献

徹底した合理化

基幹業務システム刷新・業務プロセス改善

2023年8月稼働に向け、基幹業務システム(SAP S/4HANA)を構築

ベストプラクティスの全社展開

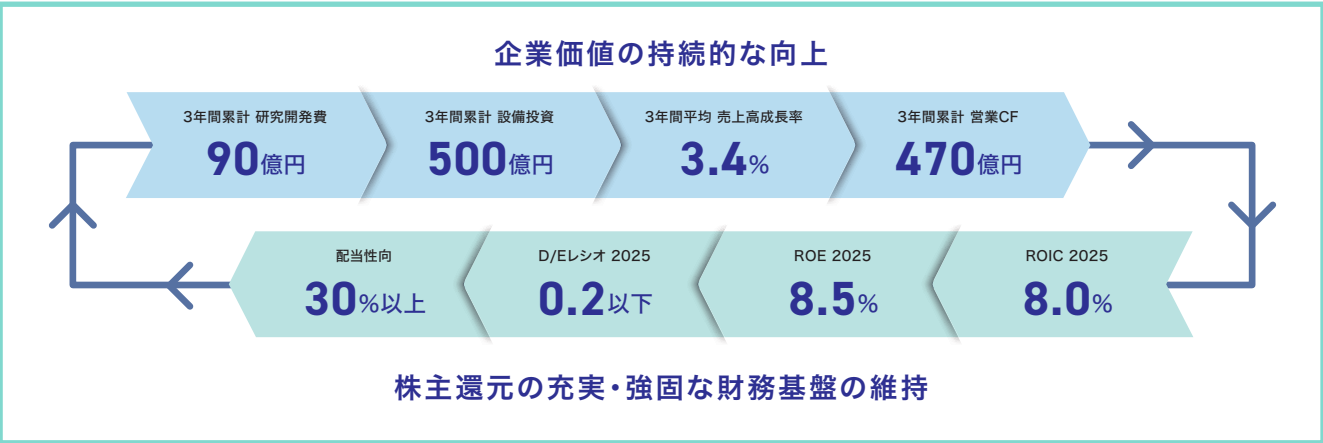
社内のベストプラクティスを全社で共有し、他部署へ展開

デジタル技術を活用した生産活動の革新による「生産性向上」と「研究開発の高度化」

- 製造データの解析・活用による品質安定化・ロス削減、オフライン業務の自動化などの検討
- デジタル技術の活用による研究開発の高速化と人財の育成

サステナビリティへの取り組み深化

- カーボンニュートラル実現など6項目のマテリアリティへの取り組み(KPIによる進捗管理)
- サプライチェーン等におけるステークホルダーとの協働を通じた取り組み
- サステナビリティ推進の体制整備、全社方針・課題の社員への啓蒙・教育
- リスクリング、自律型学習の支援等、人的資本への積極投資による人財育成



3 事業戦略

吸水性樹脂

2022年度 見込	2025年度 計画
売上高 1,097億円	売上高 1,200億円
営業利益 60億円	営業利益 75億円

機能マテリアル

2022年度 見込	2025年度 計画
売上高 380億円	売上高 400億円
営業利益 50億円	営業利益 45億円

事業構造の強靱化

アジアを中心とする市場成長に対応した 吸水性樹脂設備の建設

衛生材料市場の見通し
グローバル成長率: 4-5% (見込)
(子供用 約3% 大人用 約8%)

増設計画
□ロケーション: アジア地域を想定
□生産能力: 66,000t/年
(全社トータル生産能力: 511,000t/年)
□稼働時期: 2025年前半予定

エレクトロニクスガス 成長分野への重点投資

電子材料分野
需要増加に対応した供給体制構築を継続

増設計画
□対象製品: 高純度CO₂、高純度SO₂、ジクロロシランなど
□ロケーション: 日本、韓国の既存工場
□稼働時期: 2023~2024年(順次)

環境・エネルギー分野
需要増加に対応した電池材料の供給体制を構築

医療・生活関連分野
販売シェアの維持、徹底した合理化、安全安定操業の継続
一部事業の終息を見込む

研究開発の結実

開発が進捗している 新製品の上市

環境・安全への配慮
・資材・廃棄物削減に資する吸水性樹脂(SAP)の上市
・化学品管理の動向に対応したより安全安心な製品の開発・供給

高付加価値化
・消臭など用途に応じて求められる機能の付与
・地域、顧客、用途に応じた製品のカスタマイズ

2025年 新製品売上高(対売上高比率)
185億円 (15%)

重点テーマへのリソース集中による エネルギー分野・電子材料分野の開発加速

電子材料分野
次世代半導体材料の開発

エネルギー分野
新規リチウムイオン電池用電解液添加剤の開発

2025年 新製品売上高(対売上高比率)
30億円 (8%)

徹底した合理化

製造プロセス改善 工事の完了と効果の発現 更なる合理化策の検討と実行

・海外拠点での改善工事を実施し、具体化済案件の効果を発現(約30億円)
・CO₂原単位削減にも貢献する製造プロセス改善など、更なる合理化策を検討・実施し、効果を上積み

既存製品の徹底した合理化

住友精化の価値創造の軌跡

住友精化グループは、1944年（昭和19年）に肥料を製造・販売する会社として創業し、肥料産業の変動期に主力事業を工業薬品へと転換しました。その後も技術基盤を活かした研究開発を進め、現在は、吸水性樹脂事業ならびに機能マテリアル事業を展開しております。

1944

戦争の中で生まれ、戦後復興に貢献

戦後復興期の食料増産に貢献するため肥料の増産を進める。



'60s

事業転換の変革期

経営の多角化を目指して工業薬品、標準ガス、ポリマー事業への新たな展開を開始



'50s

産業転換の変動期

肥料産業の転換期に対応するためアンモニア、尿素の増産および合理化を実施



'70s

主要事業の芽生え

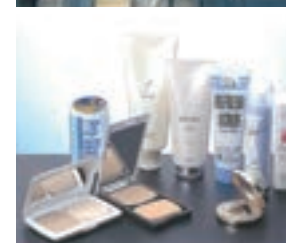
新事業が大きな成長を遂げるなかで、未来に向けた事業基盤の強化を進める。



'80s

事業基盤の確立

蓄積された技術力、営業力を活かし、精密化学品、機能性樹脂、半導体用ガス事業への展開を開始



'90s

グローバル展開の開始

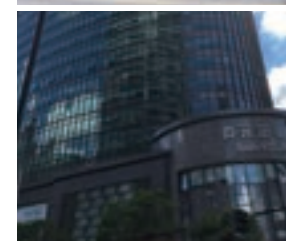
吸水性樹脂事業が急速に拡大するなかで、海外への事業進出を開始



2000s～

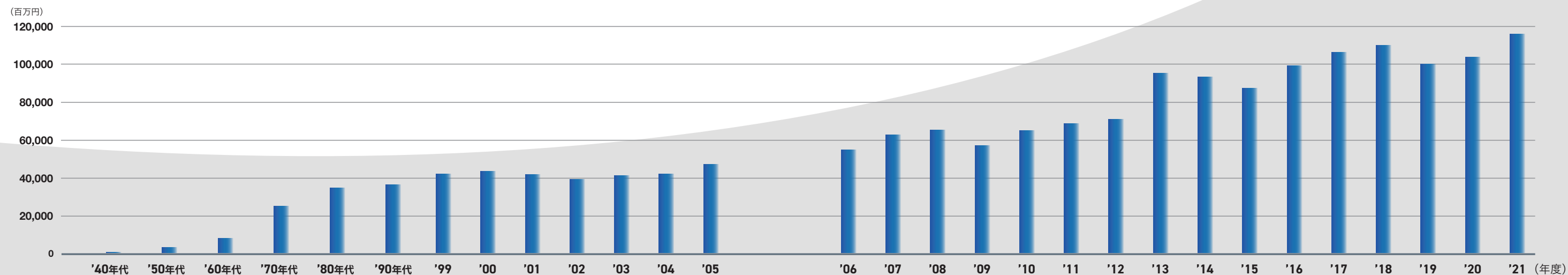
更なる成長へ

グローバル展開をさらに加速するため、吸水性樹脂、半導体ガス事業の海外投資を積極的に行う。



創業当初からの売上高推移

※1:1944年から1998年までは単体、1999年からは連結の数字です。
※2:1990年代までは10年ごとの平均値です。



経営資源の活用による持続的成長

インプット (2021年度)

住友精化の戦略・アウトプット

アウトカム

グローバルな生産体制

製造資本
国内生産拠点 **3** 拠点
(姫路、別府、千葉)
海外生産拠点 **6** 拠点
(シンガポール、台湾、韓国(2拠点)、フランス、中国)

コア技術

知的資本
重合制御技術 乳化分散技術
架橋制御技術 微粒子化技術
精密合成技術
ガス精製/分離/調合技術
微量分析技術
研究開発費 **2,628** 百万円

人財のダイバーシティ

人的資本
連結従業員数 **1,384** 名
研究開発人員比率 **14.6** %
女性従業員比率 **18.6** %
外国籍比率 **19.4** %

強固な財務基盤

財務資本
純資産 **81,905** 百万円
自己資本比率 **64.9** %

社会・関係資本
ステークホルダーとのコミュニケーション
海外拠点数 **11** 拠点
海外売上高比率 **74.4** %

自然資本
エネルギー使用量(原油換算) **81,052** kℓ
水使用量(冷却水の海水除く) **4,970** 千m³
原材料使用量 **252** 千t、**2,377** 千Nm³
注) エネルギー使用量のみ、本社を含んでいます。

2021年度

売上高 **1,156** 億円
営業利益 **81** 億円
ROE **7.8** %

事業構造の変革

吸水性樹脂

- ・高付加価値化
- ・合理化推進

機能化学品

- ・経営資源重点配分
- ・開発品上市加速

ガス・エンジニアリング

- ・エレクトロニクス分野の新製品開発

研究開発の強化

開発品への積極投資

2023-25年度

事業構造の強靱化

- ・吸水性樹脂製造設備を新たに建設
- ・エレクトロニクスガスの更なる事業拡大

研究開発の結実

- ・吸水性樹脂の新製品群上市
- ・エネルギー・電子材料分野の開発加速
- ・低濃度CO₂分離回収、吸水性樹脂リサイクルなどの技術開発

徹底した合理化

- ・吸水性樹脂の合理化効果発現
- ・機能マテリアル既存製品の徹底した合理化
- ・デジタル技術の活用

サステナビリティへの取り組み深化

- ・マテリアリティへの取り組み(KPIによる進捗管理)
- ・ステークホルダーとの協働
- ・サステナビリティ推進体制の整備
- ・人的資本への積極投資による人財育成

2025年度 計画

売上高 **1,600** 億円
営業利益 **120** 億円
ROE **8.5** %

KPI

■QOL関連製品 売上高 **1,250** 億円

■SAP生産量伸長率 **15** % (2022年度比)

■省エネルギー関連製品 売上高 **140** 億円

■研究開発費(売上高比率) **1.9** %

■新製品売上高 **215** 億円

■女性管理職比率(うち国内のみ) **12** % (10%)

■男性育児休業取得率(国内) **50** %

■GHG削減率(国内Scope1,2) **22** %削減(2013年度比)

2030年度

事業成長率 **6** %
ROIC **10** %以上
ROE **10** %以上

KPI

■QOL関連製品 売上高 **1,400** 億円

■SAP生産量伸長率 **30** % (2022年度比)

■省エネルギー関連製品 売上高 **300** 億円

■研究開発費(売上高比率) **2.0-2.5** %

■新製品売上高 **400** 億円

■女性管理職比率(うち国内のみ) **17** % (15%)

■男性育児休業取得率(国内) **100** %

■GHG削減率(国内Scope1,2) **46** %削減(2013年度比)

For People



安心して健康に暮らせる快適な社会

- ・全世代に対して健康で快適な暮らしへの貢献
- ・スマート社会への適応

For Environment



循環型経済への貢献

- ・環境配慮型製品への移行
- ・大気の浄化に貢献
- ・地球環境負荷の低減

マテリアリティ

衛生・健康・QOL
向上へのアクセス

エネルギーへの
アクセス

インフラ改良と
技術革新

持続可能な
消費と生産

ジェンダー平等

カーボン
ニュートラル実現

事業継続を支える基盤

コンプライアンス

人権尊重

環境保全

労働安全衛生・
保安防災

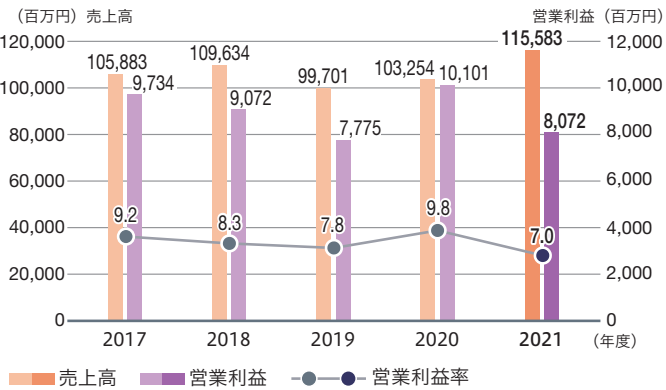
従業員の健康と
働き甲斐



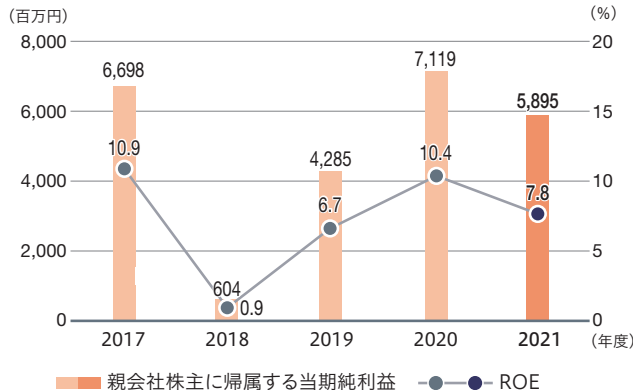
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

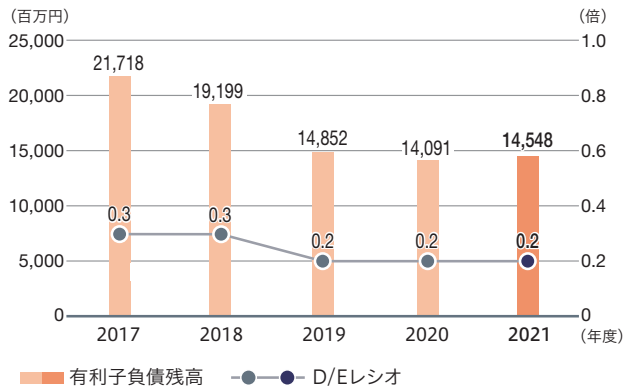
▶ 売上高・営業利益・営業利益率



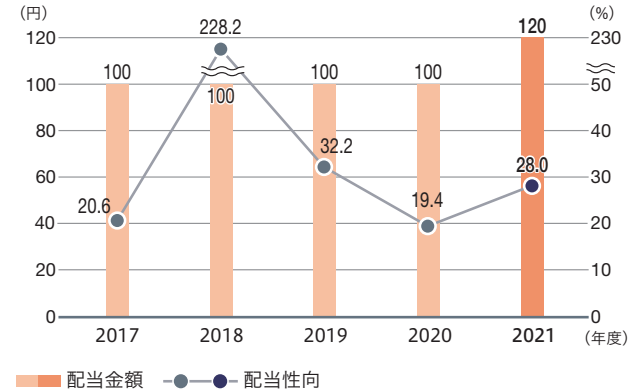
▶ 親会社株主に帰属する当期純利益・ROE



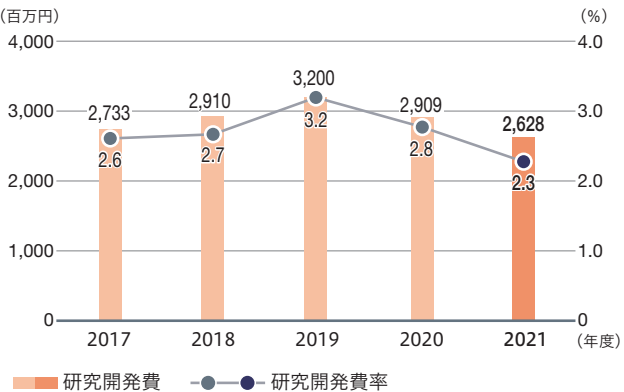
▶ 有利子負債残高・D/Eレシオ



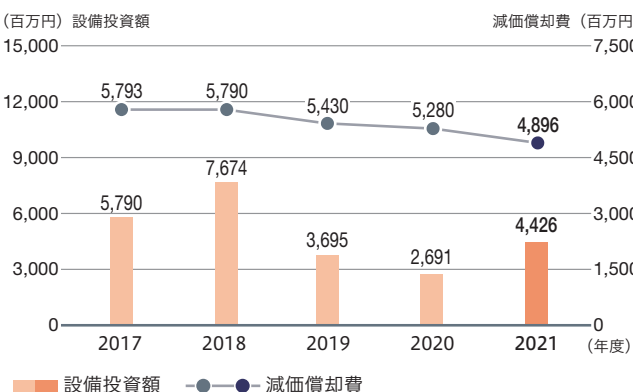
▶ 配当金額・配当性向



▶ 研究開発費・研究開発費率

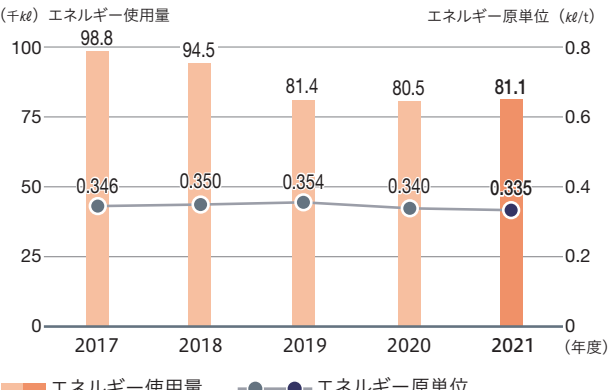


▶ 設備投資額・減価償却費

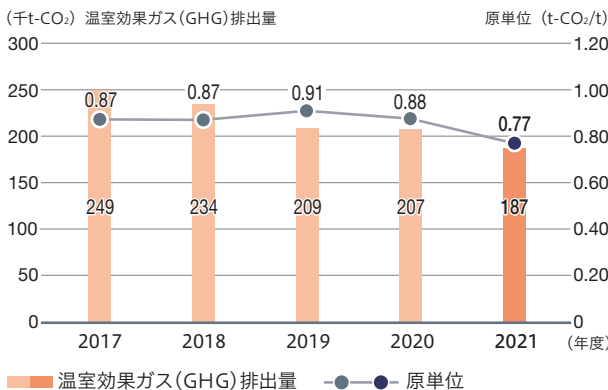


非財務ハイライト

▶ 省エネルギー状況 (エネルギー使用量・エネルギー原単位)

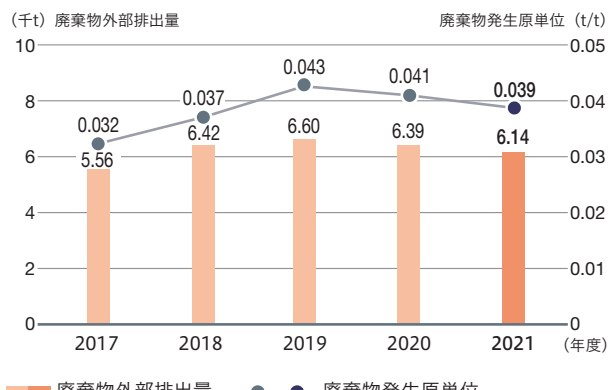


▶ 温室効果ガス (GHG) 排出量・原単位

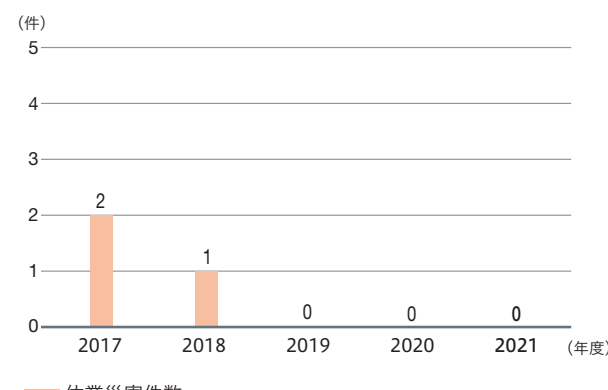


(注) 温暖化係数の見直しにより、過去に遡って排出量を修正しています。

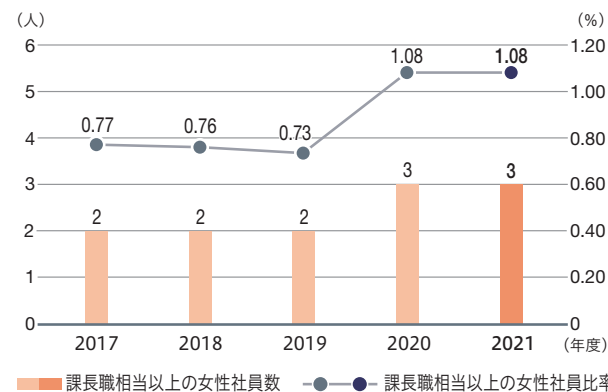
▶ 廃棄物外部排出量・廃棄物発生原単位



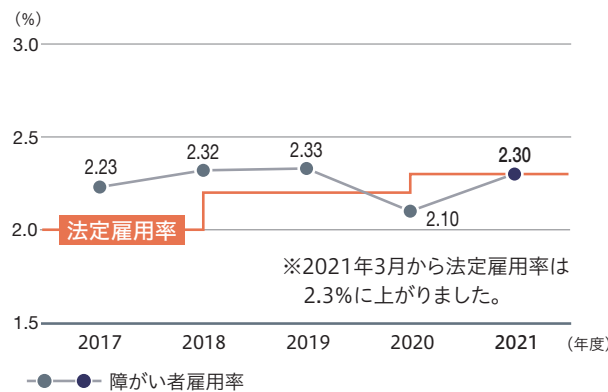
▶ 休業災害件数



▶ 課長職相当以上の女性社員数・比率



▶ 障がい者雇用率・法定雇用率



※2021年3月から法定雇用率は2.3%に上がりました。

財務戦略

強固な財務基盤を活かして、企業価値の持続的な向上と株主還元のためのさらなる充実を目指します



取締役常務執行役員 町田 研一郎

■ 現中期経営計画の進捗と課題

現中期経営計画期間(2020～2022年度の3年間)における営業キャッシュフロー累計額は338億円を見込んでおり、直前3年間(2017～2019年度)の累計額272億円と比べて66億円の増加となります。設備投資は、吸水性樹脂の新規設備などの大型投資がなかったことなどから、計画期間の予想累計額(工事完成基準)は直前3年間と比べて57億円減少し、115億円となる見通しです。この結果、計画最終年度にあたる2022年度末の予想自己資本比率は65.8%、予想D/Eレシオは0.1となり、現計画がスタートした時点(2019年度末)と比べ、自己資本比率は1.7ポイント上昇し、D/Eレシオは0.1ポイント低下することとなります。財務基盤がより強固となった一方で、現預金残高が高水準となっており、この資金を有効に活用していくことが大きな課題です。

■ 新中期経営計画の取り組み

事業構造の強靱化

2023年度からの新中期経営計画では、収益性と成長性の両面で事業構造の強靱化をはかります。2030年度に向けた中長期の数値目標を、投下資本利益率(ROIC)10%以上、事業成長率6%/年として、これを達成するために戦略的な投資などの具体策を実行します。

2030年度に向けた中長期目標

	事業成長率	ROIC	ROE
吸水性樹脂	5%※	10%	—
機能マテリアル	7%	15%	—
全社	6%	10%以上	10%以上

※ 販売数量の成長率

【 吸水性樹脂事業 】

吸水性樹脂事業は、当社グループのキャッシュフローの大きな部分を占めています。収益性の面では原料価格や為替市場の動向の影響を受けやすいため、現中期計画の重点施策として取り組んできた製造プロセスなどの合理化や高付加価値製品の開発・上市をさらに推し進めて利益率を高めます。成長性については、アジア市場を中心に需要の増加が続くと想定しており、アジア地区で新しい製造設備を建設し、事業の成長とキャッシュフローの拡大に繋がっていきます。

【 機能マテリアル事業 】

機能マテリアル事業は、幅広い分野で多くの製品を展開しており、各製品の事業規模は大きくありませんが、全体としての収益性は高い水準にあります。一方で各製品の成長性は異なっており、計画期間中に事業終息を見込んでいる製品も存在します。このため、個々の製品のライフサイクルを見極め、資源配分の優先順位を明確にすることが重要となります。具体的には、需要の増加が見込まれるエレクトロニクスガスでは事業機会を逸さず生産能力を増強することや、将来の柱となる環境・エネルギーや電子材料の分野には研究開発投資を重点的に配分すること、既存製品では徹底的な合理化を推進することなどにより、事業全体として高い利益率を維持しながら成長性を向上させることを目指します。



吸水性樹脂

- 設備増強による成長
- 合理化・高付加価値化による収益率維持・改善



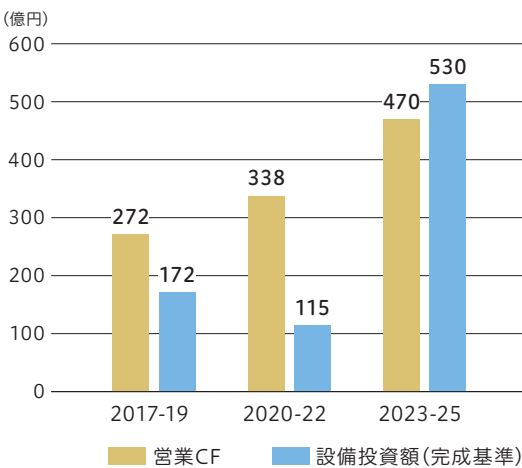
機能マテリアル

- エレクトロニクスガスの増販による成長
- 事業構成の見直しによる高収益率の確保

【 投資の拡大と強固な財務基盤の維持 】

設備投資の判断にあたっては、CFROIや投資回収期間などの経済性指標に加えて、当社の強み・弱みや、想定されるリスクなどを検討し、実施する時期や規模を決定します。

また、後述するカーボンニュートラル実現に取り組むための設備投資や、新しい研究棟の建設による研究開発インフラの抜本的な整備・拡充、ダイバーシティ向上に向けた厚生施設の建設などについても、当社グループの持続的な成長に不可欠な投資として積極的に実施します。計画期間中の設備投資(工事完成基準)は現計画期間を大きく上回る530億円を織り込んでいますが、2025年度末のD/Eレシオは0.2以下を維持します。



カーボンニュートラル実現に向けた社内指標等の設定

当社グループは本年3月、2050年度のカーボンニュートラル実現を目指すことを表明し、自社が排出する温室効果ガス(GHG)排出量の削減や、社会全体のGHG排出量削減に貢献する新技術の開発などの取り組みを本格的にスタートしました。これらの取り組みと連動して、投資判断において社内炭素価格を反映した経済性指標を導入することや、業績管理制度の費用配賦基準の一部に各事業のGHG排出量を反映させることを検討・実施します。

株主還元のためのさらなる充実

新中期経営計画の最終年度である2025年度の営業利益は120億円、ROEは8.5%を目標としています。剰余金の配当に関しては、従来から、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の収益状況をベースに、安定的な配当実施および今後の事業展開に備えるための内部留保などを勘案して決定することを基本としています。この考え方を維持したうえで、本年度以降、定量的な指標として各期の配当性向30%以上を基準とすることを決めました。計画の業績目標を確実に達成することで、株主還元のためのさらなる充実を実現したいと考えています。

年度	2019	2020	2021	2022(予想)	2025(計画)
期末借入金残高(億円)	149	141	145	113	130
自己資本比率(%)	64.1	67.5	64.9	65.8	68.5
D/Eレシオ(倍)	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1

年度	2019	2020	2021	2022(予想)	2025(計画)
営業利益(億円)	78	101	81	110	120
ROE(%)	6.7	10.4	7.8	11.0	8.5
配当性向(%)	32.2	19.4	28.0	30	30%以上

■ IR活動

株主・投資家の皆様との間で、当社グループの経営方針、事業戦略および業績動向等に関する建設的なコミュニケーションを行うことに努めています。

2021年度のIR活動実績	決算説明会(回数)	2
	決算説明会(参加者数)※1	56
	スモールミーティング(回数/年)	4
	スモールミーティング(参加者数)	18
	個別面談(回数/年)※2	30

※1 野村IRレポートの電話会議アクセス数より、社内参加者除いた人数

※2 面談記録の数

IRカレンダー		
2022年度	2023年 2月	2022年度3Q決算発表
	5月	2022年度年間決算発表
	6月	第110回定時株主総会
2023年度	2023年 8月	2023年度1Q決算発表
	11月	2023年度2Q決算発表



取締役常務執行役員

東矢 健宏



吸水性樹脂「アクアキープ®」の供給を通じて、人々の暮らしをより豊かにし、社会に貢献し続けることを目指しています。「アクアキープ®」は、自重の数百倍の水を吸収・保持する機能を有しています。長年にわたり独自に研究開発した技術で、用途に合わせ吸水性能を自在にコントロールできるという特長を活かして、国内外問わずあらゆる地域のユーザーニーズに柔軟に対応し、世界中で高い評価を得ています。「アクアキープ®」は紙おむつやペットシートなどの日用品、電力・通信ケーブルの止水材といった工業用製品などに使用されています。

日本をはじめ韓国、シンガポール、フランスに製造拠点を有し、世界各地域の需要に応えられる体制をとっています。今後も独自性を活かした製品とサービスの提供を通じて、SDGsの課題解決に取り組み、地球環境や人々の暮らしの改善に貢献してまいります。

2021年度業績

■売上高 **790** 億円 前期比 **+98** 億円

■営業利益 **24.9** 億円 前期比 △ **33.5** 億円

2022年3月期は、販売数量は順調に推移し前期並となりました。売上高、営業利益については、前期と比較して、原料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や為替の影響などにより増収でしたが、原燃料価格や物流費の上昇などにより減益となりました。

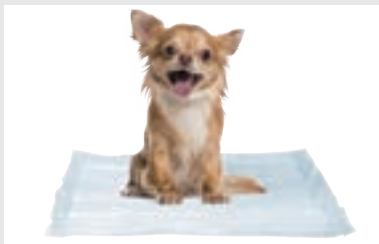
生産能力(単位:t/年)	
日本	210,000
韓国	118,000
シンガポール	70,000
フランス	47,000
グローバル合計	445,000

2022年3月末時点



■ 衛生材料

アクアキープは、紙おむつや生理用品等の吸収体に使用されています。これはアクアキープの「すばやく吸水して逆戻りさせない」という機能によって吸収体の表面をサラリと乾燥した状態に保つことができるためです。また、アクアキープの高い吸水性能は、原材料の使用量を減らすことができ、その結果、吸収体の薄型化やコンパクト化にも大きく寄与しています。



■ ペットシート

ペットシート内部の吸水材に使用されているアクアキープは尿をしっかり吸収し、快適な飼育環境を提供しています。ペットに足濡れさせないために尿を広げない「スポット吸収」においても当社独自の技術が活かされています。



■ 止水材

アクアキープは、電力・通信ケーブル用止水材にも使用されています。これはアクアキープの「瞬時に吸水して膨らむ」という機能によってケーブルの被膜剤が損傷を受けた際に、ケーブル内部への水の浸入を防ぐことができるためです。世界トップクラスの吸水速度を持つアクアキープシリーズは、付加価値の高いケーブルの止水材に使用され、高い評価を受けています。

当社技術

- 「アクアキープ®」は長年にわたり蓄積した高分子重合技術を基に開発し、世界で唯一、逆相懸濁重合法を用いて量産しております。
- 吸水速度、ゲル強度、経時安定性など吸水性樹脂に要求される様々な面で優れた性能を有しています。
- 粒度分布のシャープさ、良好な流動性による優れた均一分散性を高く評価されています。
- 各種用途、ニーズに合わせ、吸水性能を自在にコントロールできます。
- 資材削減や廃棄物量削減、物流負荷の低減などを通じて環境負荷低減に貢献しています。代表例として、中国で広く普及しているSAPシート型おむつは一般的なおむつと比較して吸収体が薄く、天然資源(パルプ)の削減や輸送容量削減による環境負荷低減を実現していますが、「アクアキープ®」はこのSAPシートに適した吸水性樹脂として高く評価されています。

市場環境

- 2020年から始まった新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部の地域では、成長が一時的に鈍化しましたが、足元では再び需要が増加しています。
- 新興国の人口増加に伴う子供向けおむつ需要の増加、および先進国での大人向け衛生用品需要の伸びにより、グローバルで年4-5%の市場成長を見込んでいます。

事業成長への取り組み

- 社会のニーズに応える安全性の高い製品の供給を継続します。
- CO₂排出量削減のため、製造工程を改善します。
- お客様の志向に合わせた、新規開発、カスタマイズ、技術サービスにより製品価値を維持・向上させます。
- 長期的な成長継続のために再利用・再生・廃棄物削減につながる開発を加速させます。
- 合理化により、競争力を強化するとともに生産能力を向上させます。
- アジア市場における更なる需要の伸長に対応するため、生産能力増強を計画しております。

Topics

2018年よりプロジェクト体制で合理化に取り組んでいます。エネルギー原単位の向上など着実に成果を上げてきましたが、昨年来の原燃料価格が高騰する環境の中では、そのメリットは想定以上に大きなものとなっています。



取締役常務執行役員

村越 傑



機能マテリアル事業の製品、サービスは、電子材料、環境・エネルギー、生活、医療などの幅広い分野で使用されています。

電子材料分野では社会の発展を支える半導体の製造に欠かせないエレクトロニクスガス、環境・エネルギー分野では大気汚染を測定する際の分析基準となる標準ガスや、電気自動車に使用される電池の材料を提供しています。生活関連分野では化粧品材料、フェンスやショッピングカートの塗装用コーティング剤、医療分野では医薬品の製剤工程で使用される添加剤、医療用手袋原料、各種医薬中間体、医療用ガスなど、人々の健康で快適な暮らしに貢献する多くの製品を製造、販売しています。

今後も社会のニーズに合致した製品を開発、提供することで、世界共通の目標であるSDGsの課題に取り組み、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

2021年度業績

■売上高 **357** 億円 前期比 **+22** 億円

■営業利益 **54.8** 億円 前期比 **+11.7** 億円

2022年3月期は、前期と比較して、半導体の製造工程で使用されるエレクトロニクスガス、各種の医薬中間体や機能製品、粉末樹脂の販売数量増加や為替の影響などにより増収増益となりました。

当社技術

- ポリマー重合、有機合成、微粒子化、ガスの合成・高純度化・分析、圧力変動吸着 (PSA) 技術によるガスの分離・精製などに強みを有しています。
- 水溶性高分子製造技術や微粒子化技術を用いて、化粧品やトイレタリーに欠かせない製品を幅広く提供しています。
- 含硫黄化合物合成技術を活用して、電池材料、半導体材料、医薬中間体を製造しています。
- 高純度ガスの合成、高純度化、高精度な微量分析に基づく製品の品質保証体制により、半導体業界に多くの信頼される製品を提供しています。
- 圧力変動吸着 (PSA) 技術およびプロセスエンジニアリングにより、各種ガス (水素、酸素、窒素など) の製造設備を提供しています。

市場環境

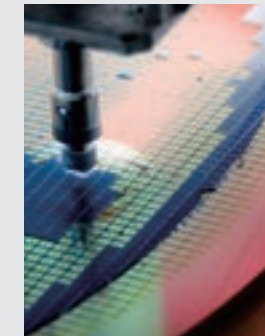
- 半導体市場の成長に伴い、エレクトロニクスガスの更なる需要拡大が予想されます。
- 環境・エネルギー分野では、電池材料市場の拡大をはじめ、環境をキーワードとした様々なニーズの広がりを期待されており、新製品、新事業創出のチャンスと捉えています。
- 医療、生活関連分野は総じて安定した需要が見込まれます。
- 気候変動への対策として、燃焼排ガスなどに含まれる低濃度CO₂の回収にPSA技術の活用が見込まれ、早期の実用化が期待されています。

■ 電子材料

エレクトロニクスガスは、メモリやロジック、パワーICなどの半導体デバイスの成膜・エッチングなどに使用されています。極限まで精製・不純物低減を行った当社製品の品質は国内外で高く評価されています。また、硫黄をベースとする半導体製造工程で使用するレジストの洗浄用溶媒を提供しています。

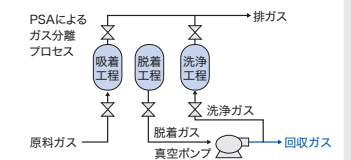
■ 環境・エネルギー

様々な大気汚染を測定する時の分析基準となる標準ガスは、安定した成分濃度で信頼性が高く、大気汚染・工場排ガス・自動車排ガスの検定および抑制対策などの分野で、研究開発から製造に至るまで広く利用されています。また、電気自動車に欠かせない電池用材料を提供しています。



PSA機器

PSA (圧力変動吸着) 方式ガス発生装置とは、吸着剤を用いて、様々なガスの吸着特性の差を利用し、加圧と減圧を交互に繰り返しながら必要なガスを分離精製する装置です。当社のPSA機器は多種類のガスに対応しており、食品系からエネルギーなどの工業系まで幅広く使われています。今後は、CO₂回収技術の事業化に取り組み、環境・エネルギー分野でのさらなる貢献を目指します。



■ 生活

化粧品やトイレタリー商品に欠かせない水溶性増粘剤、屋外フェンスなどの耐久性向上を目的としたコーティング剤など、QOL向上に関わる製品を多岐にわたって生産・販売しています。また、食糧の安定確保に寄与する農薬の原料を提供しています。



■ 医療

医薬品添加剤、医薬原料、医療用手袋原料など多数の原料を提供しています。現在は医薬品添加剤に注力し、性能、品質管理、添加剤GMPなどの観点で顧客から高い評価をいただいています。



事業成長への取り組み

- 市場の成長が見込まれる電子材料、環境・エネルギー分野において、新製品、新規用途の開発を推進します。
- エレクトロニクスガス、二次電池用材料など成長分野の高付加価値製品は、積極的に経営資源を投入し、事業を拡大します。特にエレクトロニクスガスは、海外拠点も含め、機を逃さず供給能力増強を実施します。
- 医療、生活関連分野は、徹底した合理化と安定供給体制の確保を継続します。

Topics

エレクトロニクスガスの高純度一酸化炭素 (CO) は、3D-NAND型フラッシュメモリーのさらなる高積層化に伴い需要が拡大しています。当社グループでは、2019年に別府工場の生産能力を増強し、さらに2022年度において、子会社の住精ケミカル株式会社 (韓国京畿道華城市) に建設した新規設備の商業運転を開始する予定です。

マテリアリティの設定

当社グループは、世界共通の目標であるSDGsの課題に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献し、全てのステークホルダーの期待に応えていくことを目指しています。

近年、地球環境や社会全体の持続可能性を脅かす様々な問題が深刻さを増しているなか、当社グループは、事業活動を通じたSDGsの課題への取り組みを強化し、SDGsの課題解決にさらに貢献していくことが急務であると認識し、右に記載したプロセスに沿って、SDGsの観点で当社グループが取り組む重要課題を検討しました。

その結果、「衛生・健康・QOL向上へのアクセス」「エネルギーへのアクセス」「インフラ改良と技術革新」「持続可能な消費と生産」「ジェンダー平等」「カーボンニュートラル実現」の6項目を、当社グループの「マテリアリティ」(重要課題)として特定しました。各項目の取り組み状況を定量的に把握するためのKPIは下の通りです。

また、当社グループがこれらのマテリアリティに継続的に取り組んでいくうえで不可欠であり、不断に充実させていかなければならない企業活動の基本的な要素5項目を「事業継続を支える基盤」として明示することとしました。

設定プロセス

社会的な課題の抽出

課題の重要度の評価

「マテリアリティ」の特定と
「事業継続を支える基盤」
の定義

検討内容

●マテリアリティの概念の理解、他社事例の検討

●ステークホルダーの関心の高さや、当社が事業を通して貢献すべき重要度等を踏まえ、抽出した課題をマトリクス化
●SDGsの観点で、当社にとって重要度、優先度が高い課題を整理

●各課題において当社グループが取り組む具体的活動と目指す方向性の整理
●KPIの妥当性・測定可能性
●CSR活動として継続的に取り組んできた重要項目の位置づけ(「事業継続を支える基盤」)
●各項目の名称、補足説明事項

参画者・会議体

●経営会議
●ワーキンググループ
●各部署の一般職代表
●各事業部長
●コーポレート部門長
●社員意識調査
●外部専門家

●経営会議
●取締役会
●社外役員との討議

マテリアリティ

衛生・健康・QOL 向上へのアクセス

- 吸水性樹脂(SAP)を全世界のベビー、成人用紙おむつや各種衛生用品に提供することで衛生的な環境とQOL向上に貢献
- 水溶性樹脂等を提供することで衛生・環境・QOL向上に貢献



エネルギーへの アクセス

- 半導体製造用エレクトロニクスガスおよび(リチウムイオン電池用等)エネルギー関連の機能製品を提供することで低エネルギー消費型の社会に貢献



インフラ改良と 技術革新

- 新製品上市
- 研究開発力強化
- デジタル技術の活用等による生産性向上・生産技術力強化
- 循環型社会への貢献



持続可能な 消費と生産

- より安全・安心な製品の実現を推進



ジェンダー 平等

- 女性活躍推進



カーボンニュートラル 実現

- 当社グループから排出される温室効果ガスの削減
- バリューチェーンにおけるステークホルダーとの協力
- 当社技術による実現への寄与



KPI

QOL関連製品の売上高
SAP生産量伸長率

省エネルギー関連製品の売上高

研究開発費(売上高比率)
新製品売上高

より安全・安心な製品を提供するための投資額

女性管理職比率
男性育児休業取得率

GHG削減率

事業継続を支える基盤

コンプライアンス

人権尊重

環境保全

労働安全衛生・保安防災

従業員の健康と働き甲斐

レスポンシブル・ケア活動方針・推進体制

当社グループが取り組むレスポンシブル・ケアにおいては、優先課題を「環境調和に資する製品を提供する」および「人権を尊重し、社会の調和に資する」と定めています。

これら環境および社会に関する2つの「レスポンシブル・ケアにおける優先課題」を基に、各部門が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、関連する事項に関して自主的に「環境・安全・品質・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行うことにより、社会的責任も果たし、企業と社会の持続可能な発展に貢献することとしております。



安全・環境・品質に関する経営基本方針

当社グループは、住友の事業精神を踏まえ、持続可能な社会の形成に貢献する。事業の推進にあたっては「安全を全てに優先させる」ことを原則に、レスポンシブル・ケアの精神に従い、最優先課題として、以下の事項に取り組む。

1. コンプライアンスを基本として、企業の社会的責任を果たすことにより、社会からの信頼を高め、安心を提供する。
2. 無事故・無災害による安全安定操業を継続し、従業員と地域社会の安全を確保する。
3. 安全・環境・品質マネジメントシステムを効率的に運用し、日々の改善、技術改革に努める。
4. 原料、中間品、製品の安全性についての情報収集とその提供を行い、従業員、物流関係者、顧客、一般消費者など、関係する全てのステークホルダーの健康障害の防止に努める。
5. 効率的な生産活動の推進と環境にやさしい原材料への転換に努め、製品の開発から廃棄に至るあらゆる過程において、環境負荷の低減を行い、地球環境との調和を図る。
6. 顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する。
7. 活動状況を社会に公表し、株主・取引先・地域社会等、全てのステークホルダーとのコミュニケーションを行う。

なお、当社では2014年に改訂された「レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名を行い、レスポンシブル・ケアの精神に沿った活動を行うことを、国内外に宣言しております。

当社のレスポンシブル・ケア活動は、社会に対して責任を果たすには、法・条例の遵守だけでなく、事業者自身による自主的な管理を行わないと不十分であるとの認識に立ち、環境・安全・健康に品質を加えた範囲での活動としています。

レスポンシブル・ケア活動

全般

自主的取り組みの活性化、ルール遵守を大前提とした自主的取り組み、継続性を保ちつつ必要な更新を適切に行うことを目標として活動を行いました。

コロナ禍でのc-TPM活動やコミュニケーションの取り方には工夫が必要でしたが途絶えることなく実行できました。申請・届出等法的違反事例もありませんでした。関連法規の確認・教育、know-how伝承手順の改定も継続して実施しています。

保安防災（設備災害の防止）

法令・基準を遵守した上で事故・災害ゼロを目指し、リスク低減や自然災害への備えを強化するとともに、設備管理（計画保全）を推進する目標で活動を行いました。

事故・災害および重大トラブルはゼロで推移しました。リスク低減のためのヒヤリハット抽出は1,667件（想定ヒヤリ含む）であり、災害やトラブルのレビュー、リスクアセスメントの実施、防災訓練や通報訓練、及びリスク低減のためのインフラ整備等災害発生防止活動を実施し、重大事故防止に繋がっています。



総合防災訓練（別府工場）



総合防災訓練（別府工場）

労働安全（従業員の安全と健康を守る）

最重要目標を労働災害防止（ルール違反による休業災害ゼロ）・メンタルヘルス対策とし、労働安全マネジメントシステムを利用した労働安全衛生管理、KY・リスクアセスメントの実施、工事管理の徹底、安全で快適な職場環境作り、労働安全衛生教育等の手法を駆使して活動を行いました。

しかし休業災害3件、不休災害5件（グループ会社、パートナー会社含む）の労働災害が発生し、交通事故（加害）も15件と目標を達成することができませんでした。取組方法改善等を行い次年度には目標を達成できるよう取り組みを強化してまいります。

衛生

健康経営（災害防止と健康維持）に繋げる、安全衛生に関する制度・施策の整備を目標に活動を行いました。

2022年3月には経済産業省と日本健康会議が共同で認定する健康経営優良法人2022（大規模法人部門）に認定されました。健康経営優良法人とは、特に優良な健康経営を実践している企業等を顕彰する制度で、当社は今回で3年連続での認定となります。

引き続き健康推進委員会との連携による「健康経営」の推進、面談カウンセリングの活用推進、復職者支援、新型コロナウイルス感染症対応の継続により更に充実を図ってまいります。



レスポンシブル・ケア活動



化学品安全

製品中の化学物質管理、国内外の規制対応、人体および生活環境への有害性評価と影響削減のために有害物質の使用中止・排出最小化、川下ユーザーに向けた情報提供、原料・中間体・製品の安全性評価、国内外規制の情報収集と周知徹底を目標に活動を行いました。

国内及びEU・UK・米国・中国・台湾等の海外での法対応および化粧品・食品包装材・殺生物性製品等について用途別法規制対応を実施しました。また当社製品輸出比率の大きい欧州での欧州グリーン・ディールの成立背景に沿った動きも行っています。今後の課題として、①グリーン化・デジタル化への移行を可能にする化学物質の開発・普及、②人の健康と生態保護のための、化学産業とそのバリューチェーンのグリーン化への移行に係るイノベーションの促進、③化学物質管理政策の発展による、有害な化学物質がもたらす課題への迅速かつ効果的な対応が必要です。これらの課題に対しては、新規・既存製品の安全性試験や評価とともに、一部の製品で含有有害化学物質の代替・使用削減を検討しており、製品化への目途が立ちつつあるものも出てきています。

物流安全

製造工程の安全確保のみならず、物流工程における安全確保や、お客様に対して化学品を適切に取り扱っていただくための安全性データの提供などに積極的に取り組んでいます。

物流安全確保の取り組み

輸送途上における危険有害性物質の漏洩、爆発、火災などの重大事故は地域の安全や環境に大きな影響を及ぼしかねません。

当社では、物流の安全確保と遵法輸送の徹底を図るため、物流会社と一体となって活動を展開しています。

物流会社の管理者や乗務員を対象に保安教育を実施し、危険有害性物質の特性、安全な取り扱い方法を周知することで、事故の未然防止に努めるとともに、事故発生時に迅速かつ的確に対応する

ために、共同で緊急通報訓練や災害拡大防止処置の訓練を実施しています。

物流における化学品安全への取り組み

化学物質が世界的に流通する中、製品などに含有される化学物質の適正管理のため、国際的に法規制の厳格化が進んでいます。

当社は、国内外の法規制の遵守を徹底し、お客様に当社製品を安全に取り扱っていただくため、使用原料の懸念化学物質をできるだけ排除する取り組みを行っています。製品含有化学物質の危険性・有害性に関して積極的に情報を取得し、当社製品のリスク評価を行ったうえで、各国の言語にて「SDS（安全データシート）」「GHSラベル」を顧客に提供しています。また、お客様からの情報提供要求に積極的に応えることで、化学物質による健康被害・環境負荷を防止し、安心して安全に当社製品をお使いいただけるよう取り組んでいます。

全社品質保証システム

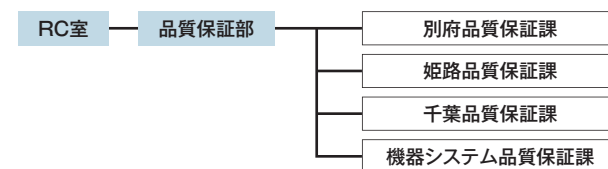
当社は全社一体となった品質マネジメントシステムを展開し、常に顧客目線に立った品質保証活動を実践することで、「安心して使用できる製品とサービス」を提供し、顧客満足度の向上を目指しています。

また、レスポンシブル・ケア活動の方針に基づき、“顧客満足・当社満足・社会満足”の実現を目指した品質活動を展開して参ります。

品質保証体制

全社品質保証の統括部門として本社組織であるRC室に品質保証部を置き、更に各地区に品質保証課を設置し、横断的な品質保証活動を展開しています。

▶ 品質保証体制



品質保証活動

品質保証部では、「品質保証部連絡会」を毎月開催し、組織的な品質保証活動を進めるための調整や審議を行い、国内各地区の調和を図っています。

また、毎月の「品質月報検討会」において、発生した品質トラブル（苦情・クレーム・内部不適合）への対応を協議し、原因究明と再発防止策の妥当性確認を実施するとともに、この結果をまとめた「品質月報」を毎月、経営層、部門長および海外拠点に報告し、品質意識が全社に浸透するよう、品質保証の強化に取り組んでいます。

また、予防措置の一環として、品質リスクアセスメントにより隠れた潜在リスクの先取りを行うことで、品質トラブル削減に取り組んでいます。

品質監査

品質保証システムの維持・改善のため、各地区工場に対して、品質保証部門による「工場品質監査」

および「QCパトロール」を実施しています。

「工場品質監査」は、品質保証部門のスタッフが監査員となり、製造部門と一体となって改善の機会を見つけ出し、品質トラブルの未然防止と顧客満足の向上に繋がっています。

また、「QCパトロール」では、現場の4S状況や表示類による識別管理状況の確認、あるいは、製造部門と品質保証部門とで、品質リスク抽出を現地で行い、改善策の考案・実施に向けた取り組みを展開しています。

グローバル品質保証体制の推進

海外拠点とは「グローバル品質会議」を半期毎に開催し、品質や製品安全に関わる活動状況について情報交換や指導、各課題への協議を行っています。

また、海外工場に対する「工場品質監査」も定期的に開催し、QMSの実施状況や品質トラブル防止に向けた活動状況を確認し現地と一体となった品質活動を展開中です。

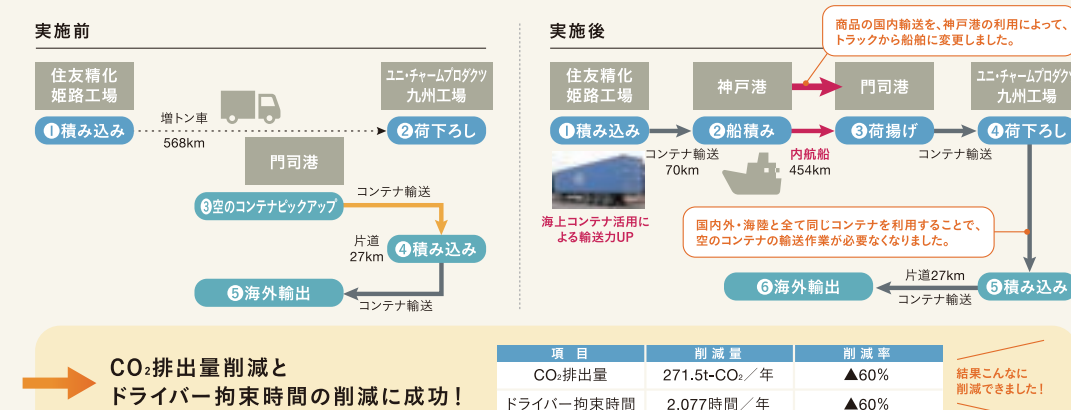
TOPICS

海運モーダルシフト大賞およびグリーン物流優良事業者表彰受賞

当社は、2022年4月、海上貨物輸送を利用してCO₂削減に取り組み、環境負荷の低減に特に貢献したと認められる事業者として、国土交通省海事局および船舶事業者等で構成されたエコシップ・モーダルシフト事業実行委員会より「エコシップ・モーダルシフト優良事業者」に選定され、その中でも革新的な取り組みを行い、最も貢献度が高い事業者として「海運モーダルシフト大賞」を受賞いたしました。

受賞理由としては、サプライヤーとしての当社のほか、完成品メーカー（着荷主）および物流事業者との協調により、車両運行回数の削減と内航船活用によるCO₂削減およびドライバーの運転時間の削減を目的に、長距離トラック輸送を内航コンテナ船輸送へ転換するとともに、着荷主とのコンテナラウンドユースを実現した取り組みが評価されたことによるものです。なお、同内容により、「令和3年度 グリーン物流パートナーシップ会議」において「物流DX・標準化表彰」を、2022年7月には、日本物流団体連合会主催の「第23回物流環境大賞」において「先進技術賞」を共同受賞しております。

当社といたしましては、取引先顧客、物流事業者とより一層連携を強化し、環境負荷の低減やドライバーの労働環境改善により、将来にわたる持続可能な物流の実現に向けて、継続的に取り組んでまいります。



環境保全



大気環境保全、水質・海洋環境保全、土壌環境保全、地球温暖化防止（政府目標達成に向けた取り組み：当社事業所周辺対応とグローバル対応）のために、環境事故防止（製造時・顧客使用時）、有害物質の排出削減、エネルギー原単位削減とともに、環境に配慮した製品の開発や環境配慮製品の購入推進、最終用途・消費後の廃棄を想定した環境対策を行う目標で活動を行いました。

重大環境トラブルは0件であり、エネルギー原単位は0.335（対前年度比98.5%）と減少しております。また、一酸化二窒素大気放出量も40%削減しております（CO₂換算）。一方、廃棄物発生原単位は0.039t/tと対前年度比で約4%減少したものの、最終埋立処分量は一時的な販売停止有価物の廃棄により、194t/年と6倍の増加となりました。

今後も環境負荷低減のため、生産活動における低減活動だけではなく、サプライチェーン全体にまたがる環境負荷低減を図ってまいります。

地球温暖化防止・省エネルギー

代表製品換算生産量あたりのエネルギー使用量（エネルギー原単位）を把握・管理してその削減を図っています。

2021年度には対前年度比1%削減の目標に対し、1.5%の削減となりました。温室効果ガス等の削減対策も進めており、評価のためのCO₂換算排出量はGHGプロトコルに則った算出を始めています。

大気環境保全

特に事業内容と関連の大きい大気汚染防止法（ばい煙、揮発性有機化合物〔VOC〕）と、化学物質排出把握管理促進法〔PRTR〕対象物質の排出削減に努めています。

2021年度は、排出源管理強化等によりVOCは約6%減少しましたが、ばい煙は横ばい、PRTR対象物質は増産影響により約13%増加しました。

水質環境保全

国内各工場は海域・湖沼が隣接しており、水質汚濁物質の排出管理の厳密化が求められます。

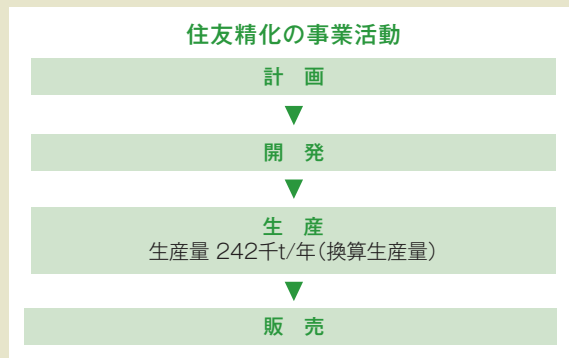
COD・全窒素・全リンを代表指標として、排出量管理を徹底しており、2021年度も低排出量を維持しております。

また、海洋汚染原因物質としてのマイクロプラスチックは、リンスオフ用途での使用削減を進めています。

環境負荷（2021年度実績）

エネルギー使用量(原油換算) ^(※)	81,052 kl
水使用量(冷却水の海水除く)	4,970 千m ³
原材料使用量	252 千t および 2,377 千Nm ³

INPUT



OUTPUT

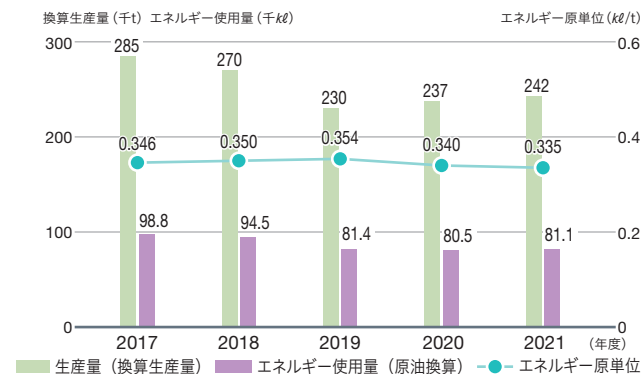
大気	CO ₂ ^(※)	187 千t
	SOx	1.0 t
	NOx	56.1 t
	ばいじん	0.5 t
	PRTR法対象物質	46.7 t
	VOC物質	244 t

水質	排水	4,135 千m ³
	COD	39.7 t
	全窒素	10.9 t
	全リン	1.33 t

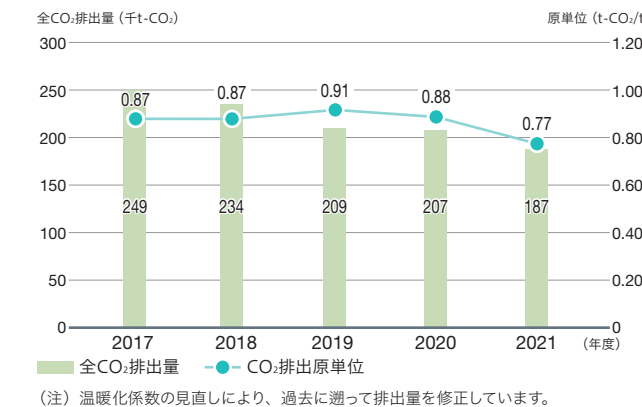
産業廃棄物	廃棄物発生原単位	0.039 t/t
	外部委託処分量	6,143 t
	リサイクル率	65 %
	最終埋立処分量	194 t

(※) エネルギー使用量及びCO₂は、本社を含んでいます。

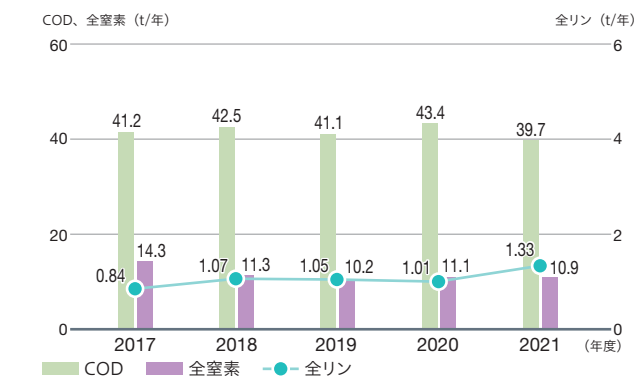
省エネルギー状況



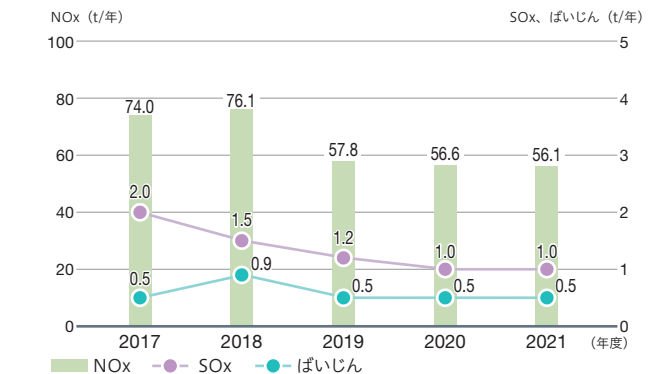
CO₂排出量



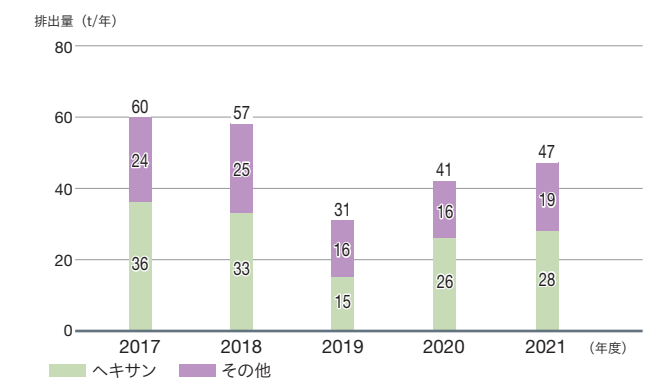
水質汚濁負荷量



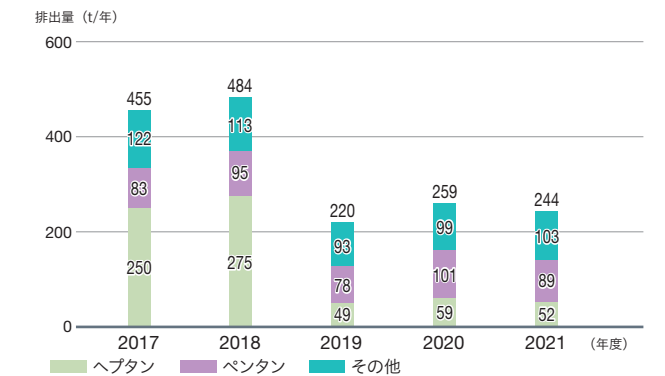
ばい煙（NOx、SOx、ばいじん）排出量



PRTR法対象物質大気排出量



VOC排出量

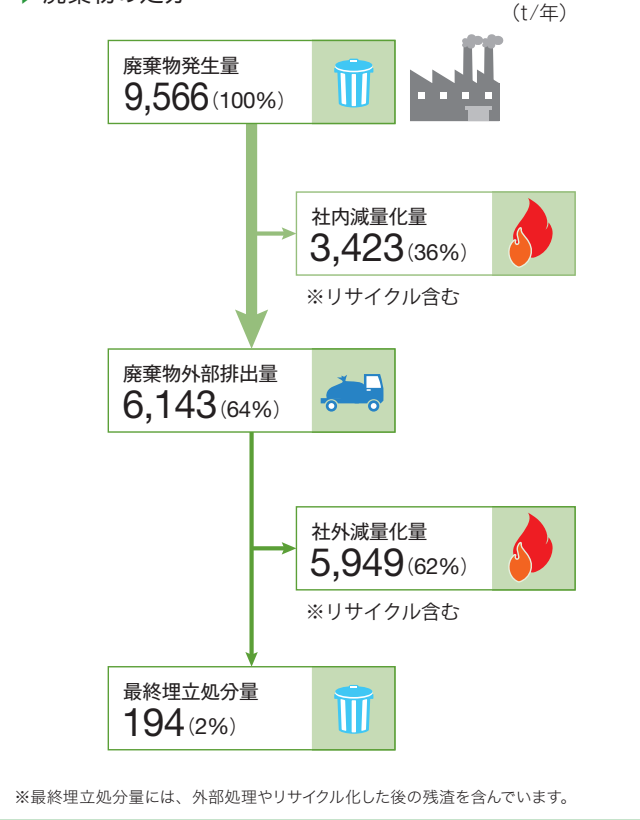


廃棄物管理

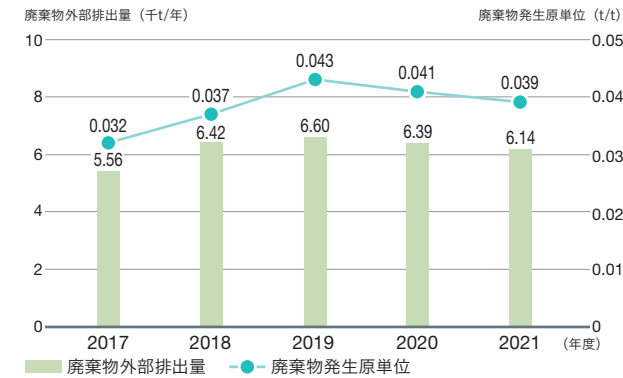
廃棄物による環境影響低減のために、廃棄物処理法の厳守とともに、プロセスや処分方法改善により廃棄物削減・最終埋立処分量削減（廃棄物発生量の1%以下）を進めています。

2021年度は産業廃棄物発生原単位が約4%改善しましたが、最終埋立処分量は従来有価物であった物が販売できず、一時的に産業廃棄物として埋立処理したため、廃棄物発生量の1%以下という目標に対し、2%と目標値を下回る結果となりました。

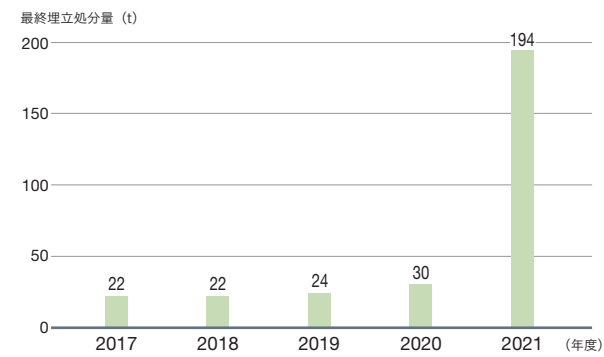
廃棄物の処分



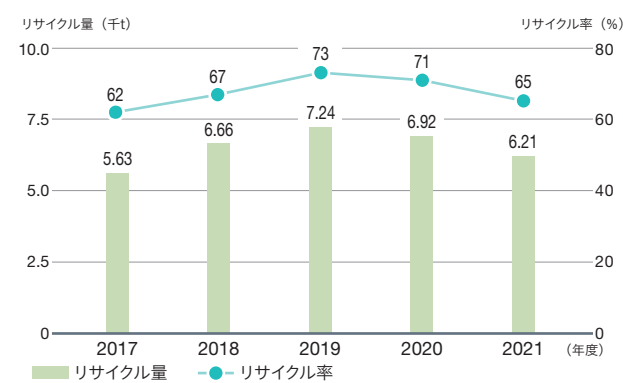
廃棄物外部排出量および発生原単位



最終埋立処分量



リサイクル量とリサイクル率



2021年度環境会計および経済効果

(百万円)

年度		2019		2020		2021	
環境保全コストの分類		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	70	258	10	264	12	246
	地球環境保全コスト (温暖化・省エネ)	23	1,797	19	1,642	39	1,635
	資源循環コスト	0	328	9	309	0	323
上・下流コスト		0	11	0	11	0	11
管理活動コスト		13	161	12	159	0	176
研究開発コスト		15	168	41	253	4	184
社会活動コスト		0	1	0	2	0	2
環境損傷対応コスト		0	0	0	0	0	0
総計		121	2,724	91	2,640	55	2,577
経済効果		443		656		165	

対象期間：毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間 範囲：当社単独
算出方法：投資額、ランニングコスト等の費用額は実行費用から環境保全に関わる割合を案分して算出しています。

工場パフォーマンスデータ (2021年度)

		別府工場	姫路工場	千葉工場
エネルギー (原油換算)		12,800kℓ/年	66,200kℓ/年	1,980kℓ/年
大気	CO ₂	53,000t/年	129,200t/年	4,920t/年
	SO _x	1.0t/年	—	—
	NO _x	6.1t/年	49.4t/年	0.6t/年
	PRTR法対象物質	3.5t/年	35.0t/年	8.2t/年
排水	排水量	1,940千m ³ /年	1,960千m ³ /年	230千m ³ /年
	COD	22.3t/年	16.8t/年	0.59t/年
廃棄物	発生量	6,544t/年	2,910t/年	112t/年
	リサイクル率	48.8%	100%	98.4%
	最終埋立処分量	186.5t/年	7.6t/年	0.1t/年

レスポンシブル・ケア活動実績



項目	目標	2021年度目標達成状況	評価	2022年度の取り組み
全 般 各項目共通事項	自主的取り組みの活性化 ルール遵守を大前提とした取り組み 継続性を保ちつつ必要な更新を適切に行う	c-TPM活動やコミュニケーションの取り方をこれまで以上に工夫し実行 申請、届出に対する違反事例なし 関連法規の確認・教育、know-how伝承手順の改定を実施	○	法令だけではなく、社則・自主基準等の遵守を再度周知 事業部・本社機構のレスポンシブル・ケア活動を強化
保安防災 設備災害の防止	法令・基準の遵守、事故・災害ゼロ 設備設計基準・関連法令の遵守、保安管理レベルの向上 危険源の特定とリスクの低減 自然災害への備え 設備管理(計画保全)の推進	事故・災害ゼロ。重大トラブルゼロ 災害やトラブルのレビューの実施、法令教育の実施 リスクアセスメントの実施、リスク低減のためのインフラ整備の実施 防災訓練や通報訓練 保全PDCAを実行(データ蓄積、解析、対策、再評価システム確立)	○	設備の劣化・老朽化によるトラブルや不具合のないよう、 計画保全の継続推進と経年設備の管理強化 トラブル・ヒヤリハットはその後の災害防止の原因・ 対策を考えるきっかけととらえ、リスクアセスメントにて リスク管理をさらに強化
労働安全 従業員の安全と 健康を守る	労働災害防止、メンタルヘルス対策 労働安全マネジメントシステムを利用した労働安全衛生管理 KY・リスクアセスメントの実施 休業災害防止(ルール違反による労働災害ゼロ) 工事管理の徹底 安全で快適な職場環境作り 労働安全衛生教育	休業災害0件、不休災害3件、交通事故(加害):15件 ヒヤリハット抽出1,667件(想定ヒヤリ含む) リスクアセスメント2,424件 ルールの周知と徹底 協力会社、パートナー会社との情報交換や意見交換を定期的の実施 熱中症ガイドラインの制定 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により未実施	×	発災職場以外のあるところで同様の災害が発生しない 対策を取るまでの水平展開を確実に実施 水平展開運用上の課題も随時抽出し、継続的に改善 VRによる体感研修も新たに導入しwithコロナ時代の 安全教育体制を構築
衛 生	健康経営(災害防止と健康維持)に繋げる、 安全衛生に関する制度・施策の整備	3月に「健康経営優良法人2022」に認定(3年連続の認定)	○	健康推進委員会との連携による「健康経営」の推進 面談カウンセリングの活用推進や復職者支援 コロナ対応の継続
環境保全	環境事故防止(製造時・顧客使用時) 大気環境保全、水質・海洋環境保全、土壌環境保全、 地球温暖化防止(政府目標達成に向けた取り組み:当社事業所周辺対応とグローバル対応) 環境に配慮した製品の開発 有害物質の排出削減 エネルギー原単位削減 環境配慮製品の購入推進 最終用途・消費後の廃棄を想定した環境対策 廃棄物発生原単位の削減 最終埋立処分量の削減(廃棄物発生量の1%以下)	重大環境トラブル:0件 CO ₂ 排出量:187(千t-CO ₂) 対前年度比 90.3% 一酸化二窒素大気放出量4割削減(CO ₂ 換算) 懸念物質の削減プロジェクトの立ち上げ PRTR対象物質:46.7t 対前年度比 113% エネルギー原単位(日化協算出方式原単位) 0.335 kL/t 対前年度比 98.5% 輸送エネルギー原単位:4.88 対前年度比 87.9%(昨年度5.55) 検討中 再利用・再生・廃棄物削減につながる吸水性樹脂の開発検討中 廃棄物発生原単位:0.039 t/t 対前年度比 96.4% 最終埋立処分量:廃棄物発生量の2.0%(194t)(昨年度30t)	△	炭素循環・GHG削減への取り組み推進 (炭素循環社会実現タスクフォースとの協業)
化学品安全	製品中の化学物質管理、国内外の規制対応、人体および生活環境への有害性評価と影響削減 有害物質の使用中止・排出最小化 川下ユーザーに向けた情報提供 原料・中間体・製品の安全性評価 国内外規制の情報収集と周知徹底	日本・アジア・欧州など、各国化学品規制への対応を適切かつ的確に実施 懸念物質の削減プロジェクトの立ち上げ グリーン調達調査の確実な対応を実施 新規・既存製品の安全性試験の確実な実施 情報収集方法の充実、各事業部、海外子会社、顧客への必要な情報提供を実施	○	リスクベースでの人体・環境影響低減のための 化学品安全教育等の充実 欧州EU-REACHに倣った各国の化学物質管理法規の 情報収集と対応
物流安全	物流事故防止、「ホワイト物流」推進による持続可能な物流の実現 物流委託会社に対する教育訓練の継続支援による物流事故の未然防止 輸送途上事故想定訓練、合同訓練の実施 荷役作業の安全対策の推進 長距離輸送の見直し 異常気象等発生時の管理徹底	重大物流事故:0件 物流会社への保安教育を実施 事故発生を想定した共同訓練を実施 グリーン物流パートナーシップ会議における物流DX・標準化表彰を受賞 海運モーダルシフト大賞を受賞 異常気象時の運行延期や運航中止を実施	○	重大物流事故ゼロの継続 ホワイト物流について、荷役作業の安全対策や 長距離多頻度輸送の見直しなど改善を継続し、 持続可能な物流の実現
品 質	重点品質目標 重大品質クレームの根絶:ゼロの継続 品質トラブル件数の削減:55件以下 人的要因品質トラブルの削減:10件以下 損失コストの低減:1,500万円以下	重大品質クレーム:ゼロ 品質トラブル:32件 人的要因品質トラブル:8件 損失コスト:560万円	○	品質トラブル件数を45件以下とし(目標引上げ)、 活動継続
社会との コミュニケーション	法的に求められている情報提供等の実施、ステークホルダーに対する情報公開、 住友精化グループ内へのRC活動内容等の情報共有 正確な情報公開を通じてステークホルダーとの相互信頼関係の強化 地域に密着した活動を通じた企業価値の向上	必要なSDS・ラベル、イエローカードを作成/改訂し、最新情報を提供 別府工場液中燃焼設備の維持管理情報を当社ホームページにて公開 新型コロナウイルス感染症対策を優先し、地域活動範囲の縮小	○	ウィズコロナにおいて、オンラインでの コミュニケーションの活用方法の検討

基本的な考え方

1. 住友精化は自由で透明性のある誠実な物流輸送・原料購買活動に努めます。
2. 住友精化はコンプライアンスを大前提とした物流輸送・原料購買活動を行います。
3. 住友精化は物流輸送・原料購買活動遂行にあたり個人的利害を反映させません。
4. 住友精化は物流輸送・原料購買活動において企業の社会的責任の遂行を果たします。
5. 住友精化は物流輸送・原料購買の取引先の選定について以下の事項を重視します。

- ◇社会的規範、関係法令を遵守していること
- ◇反社会的勢力との繋がりが無いこと
- ◇環境保全に取り組んでいること
- ◇人権の尊重と人種差別の排除に取り組んでいること
- ◇労働環境に関する配慮を重視していること
- ◇カーボンニュートラル実現に取り組んでいること

取り組み実績

物流輸送

- ◆コンプライアンスの徹底
 - 関連法規の知識向上、社内外教育への参画
 - 法令改正への迅速な対応
- ◆ホワイト物流の推進
 - サプライチェーン全体での取り組み（当社一物流会社一取引先）
- ◆CO₂排出量低減への取り組み
 - モーダルシフト推進（海運モーダルシフト大賞受賞P26に記載）
 - 輸送ルートの見直し改善
 - 長距離輸送の低減
 - 在庫拠点設置による輸送頻度削減
- ◆物流輸送の安全性・品質向上
 - 危険物輸送の安全確保対策強化
 - バラ積み輸送からパニエ輸送への切替え
 - タンクコンテナの経年更新
 - 物流会社教育（輸送品目の化学的知識向上）
 - 物流途上事故発生時の災害拡大防止措置訓練の実施
- ◆物流合理化
 - 他社との共同物流体制の構築
 - 他社との空パレット共同回収
 - 直送出荷率向上（外部倉庫使用削減）
 - コンテナ内航船輸送の導入
 - グローバルネットワーク活用による最適物流検討

原料購買

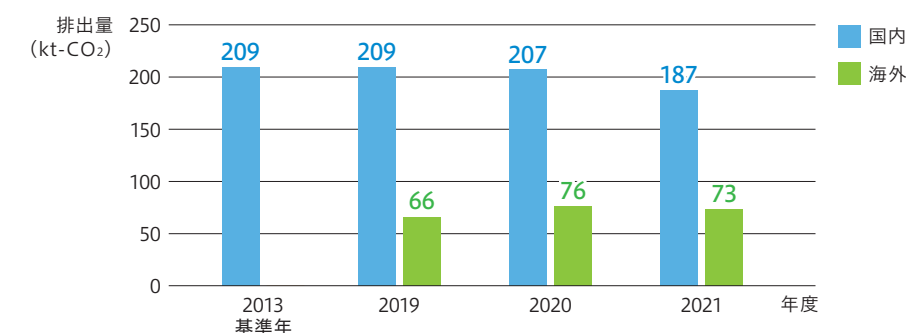
- ◆コンプライアンスの徹底
 - 関連法規の知識向上、社内外教育への参画
 - 購入原材料への適応、仕様書への反映
- ◆原料途絶リスクへの対応
 - 単独ソース品目の複数化
 - 複数ソース品目のさらなる多数化、安定化
 - サプライチェーン（一次、二次）掌握
 - 外部倉庫（サプライチェーン）での在庫
 - 調達原材料の多国籍化
- ◆自然災害他、予期せぬトラブルへの対応
 - 購入品目情報一覧の充実化（早期状況把握と対応）
 - クライシスマネジメント力の向上（早期把握、早期対応）
 - 当社の受入体制変更（原料在庫数量増等）
- ◆調達安定化への取り組み
 - 特殊グレード規格の一般グレードへの移行
 - 受入規格の簡素化（前荷制限の緩和等）
 - オーバースペックの見直し（一般スペックへ移行）
 - 他社との共同購買の検討
- ◆購買合理化
 - 輸送方法多様化（運送会社追加、ローリー容量増等）
 - 輸送頻度低減（購入ロット増による集約納入、同一取引先からの一括納入）

取り組み実績

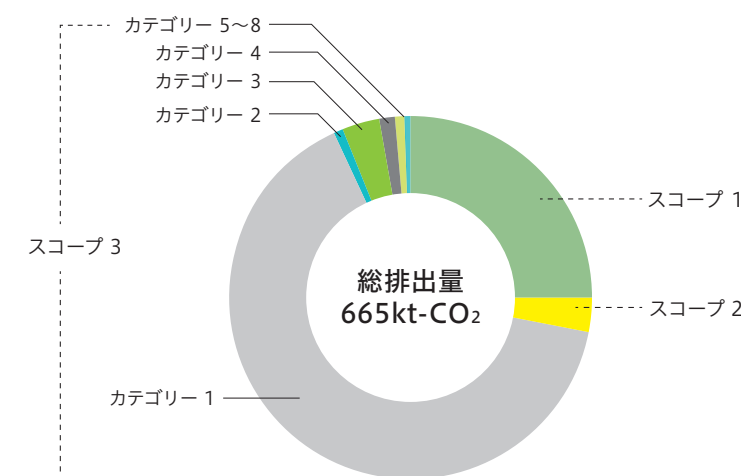
2020年度の国内工場からのGHG直接排出量はCO₂換算207ktでした。2021年度は吸水性樹脂の生産量としては増加しましたが、国内全体のGHG直接排出量としては187ktに減少しました。これは、2020年度に実施した吸水性樹脂の製造プロセス合理化を水平展開し、CO₂換算約1,200tのGHG削減を実施したことが寄与しています。

また、温暖化に影響が大きい一酸化二窒素に関し、これまで製造・充填設備において大気放出していたオフガス（未使用放出ガス）を燃焼除害方式に改良したことも排出量の削減に寄与し、2021年度の一酸化二窒素排出量はCO₂換算で約21,000t、2020年度比で40%の削減となりました。

▶ GHG直接排出量の推移

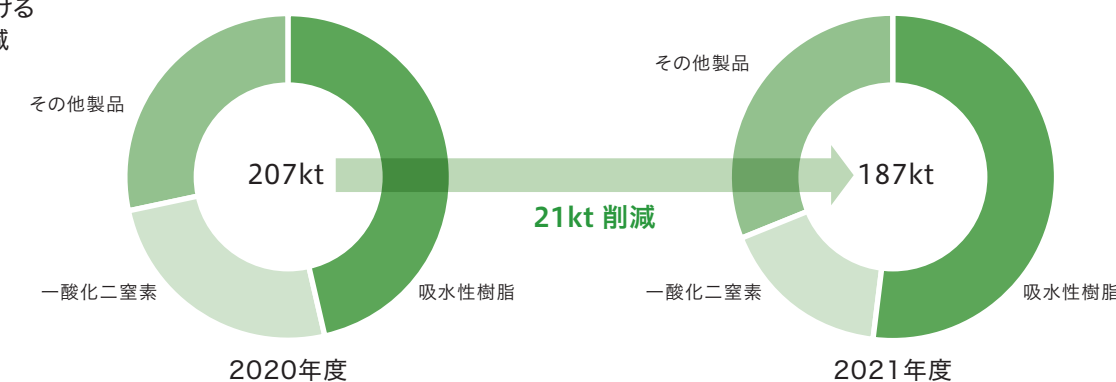


▶ GHG間接排出量 2021年度実績(国内)



スコープ・カテゴリ		主な排出源
スコープ 1		事業者自らによる直接排出（燃料燃焼、工業プロセスなど）
スコープ 2		他社から供給された電力等の使用に伴う間接排出
スコープ 3 上記以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）	カテゴリ 1	購入製品・サービス
	カテゴリ 2	資本財
	カテゴリ 3	燃料・エネルギー（1、2以外）
	カテゴリ 4	輸送・配送（上流）
	カテゴリ 5	事業から出る廃棄物
	カテゴリ 6	出張
	カテゴリ 7	雇用者の通勤
	カテゴリ 8	リース資産（上流）

▶ GHG直接排出における一酸化二窒素の削減



カーボンニュートラル対応方針



目標

- 当社グループが国内で排出する温室効果ガス（GHG）を
2030年までに2013年比46%以上削減する
- 2050年カーボンニュートラルを実現する

カーボンニュートラル対応方針

当社グループの持続的成長において、カーボンニュートラルへの対応は、避けることのできない重要課題の一つです。当社グループは、GHG排出削減に向けた取り組みを積極的に推進し、2050年カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。

1. 自社からのGHG排出を削減

当社グループの生産活動に伴うGHG排出量の最小化を実現するとともに、これらの技術をグループ各社に提供していきます。

2. 低GHG製品、環境貢献製品の提供

当社グループが提供する製品・サービスについて、GHG排出削減のための革新を図り、ライフサイクルアセスメント（LCA）の観点からカーボンニュートラルに貢献する製品やソリューションを提供していきます。

3. 炭素循環社会実現への貢献

地域・社会と共生し循環経済を実現するために、GHGを回収・活用・固定化する技術革新を継続的に行っていきます。更には、多様な構成メンバーと連携して、社会実装の具現化に貢献することを目標に掲げ、それを推進します。

上記の方針に基づく実行組織として、「炭素循環社会実現タスクフォース」を発足させました。このタスクフォース組織は、以下の3つの課題にプロジェクト体制で取り組んでいます。

- ①工場からの温室効果ガスの直接排出の削減
省エネ、プロセス合理化、省エネ機器導入、グリーンエネルギーへの転換、製品ポートフォリオの転換
- ②購入原料の製造や輸送による間接排出の削減
製品毎のライフサイクルアセスメントの実施、製品毎のカーボンフットプリントの算定および計画的な削減努力の継続
- ③当社の新技術や新製品により排出低減に貢献するための技術革新
CO₂分離回収技術の開発、吸水性樹脂の3R検討を含め環境貢献製品の拡充

気候変動に関するガバナンスとリスク・機会



当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に対して賛同を表明しました。TCFDガイダンスに従ったガバナンスとリスク・機会は以下のとおりです。

ガバナンス

当社は、グループの経営に関わる重要事項について、下記3つの委員会が役割分担に基づいて、気候変動に関する諸課題の特定・評価・管理を行っており、気候変動課題を含むサステナビリティ推進諸課題を審議し、審議の結果を取締役会に報告し、その監督を受けています。

内部統制委員会：

- ・気候変動に関する諸課題のリスク評価、モニタリング

レスポンシブル・ケア委員会：

- ・気候変動課題への具体的施策の検討・実施

サステナビリティ委員会：

- ・経営諸活動が、サステナビリティの実現に向けて有機的に機能しているか俯瞰的検証の実施
- ・中長期的な環境・社会問題に関して、リスク・機会の双方の課題を各組織に向けて提言
- ・下位組織の炭素循環社会実現タスクフォースによるGHG削減活動の進捗管理

シナリオ分析の要旨（抜粋）

物理リスク(+4℃の世界):中長期～長期			
社会の変化	主要なリスク	影響	主な対応
気候災害激甚化 (風水害等)	豪雨、大型台風等による操業停止	中	BCP対策の継続的強化 サプライチェーンの強化 複数購買推進、復旧時間短縮
	サプライチェーンの寸断		
気温上昇 渇水多発	労働環境悪化、生産性の低下	中	作業環境の継続的改善 BCP対策の継続的強化
	渇水、水質悪化等による操業度低下		
移行リスク(+1.5℃の世界):短中期～中長期			
社会の変化	主要なリスク	影響	主な対応
規制強化 新規税制等の導入	規制強化、GHG排出目標の引き上げ等による対応コストの増大	大	GHG排出削減強化 省エネ、プロセス効率化、高効率装置導入、CO ₂ 分離回収、グリーンエネルギー導入
	炭素税の導入、炭素価格の引き上げによる操業コストの増大		
機会(+1.5℃への抑制):中期～中長期			
社会の変化	主な機会	影響	主な対応
脱化石由来燃料	水素、バイオガス技術の需要拡大	大	水素、メタンPSA高性能化と事業拡大
循環社会へ移行	中小規模CO ₂ 分離回収技術の需要拡大	大	CO ₂ -PSA高性能化と事業化
		大	CO ₂ 資源化技術の導入 N ₂ O分解、固定化技術の導入

企業が持続的に成長を続けるためには、社員の成長が必要です。当社では「人」を財産と考えています。自ら考え成長する“人財”の育成に取り組むとともに、社員が安心して働きやすい職場づくりに向けた施策を実施しています。

代表取締役専務執行役員
濱谷 和弘



人事制度の基本的な考え方

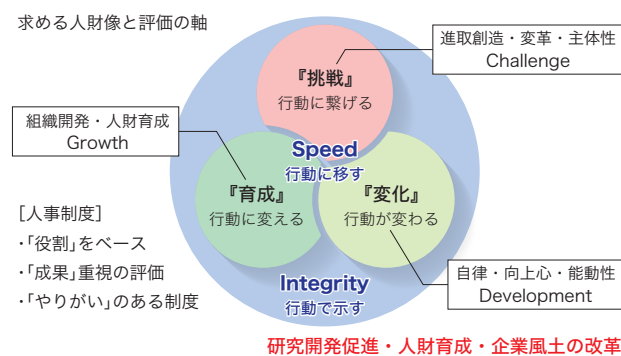
当社の人事制度は、住友精化グループの企業理念のもと、化学の分野で社会の発展に貢献するため、「社員の育成・成長を通じて会社と社員の夢や希望を実現する」を基本コンセプトとしており、多様な人財がやりがい・働きがいをもって活躍する企業風土への変革を推し進めています。

役割成果主義をベースに、『挑戦』『変化』『育成』をキーワードとして、期待される行動ならびに求める人財像を定め、社員の育成・評価を行っています。これは、自らと周囲の成長を会社の成長へと繋げる意欲を喚起することで、組織としての大きな成果を創出するとともに、成果に見合った処遇への期待に応えることにより、社員のエンプロイアビリティならびに仕事へのやりがいを向上させることを目的としています。

また、公正な人事制度の運用を通じて、社員の意識改革を促進し、多様な人財がやりがいをもって自分らしく仕事に打ち込める環境を整えています。

▶ 人事制度の基本コンセプト

社員の育成・成長を通じて会社と社員の夢や希望を実現する
『挑戦』『変化』『育成』



【求める人財像】

- ・目的意識を持って、主体的に挑戦する
常に高い目標を持ち、自ら新しいことに挑戦する、意欲的な人財
- ・世界を意識し、時代を先取りする
めまぐるしく変化する世界の流れに目を向け、時代を先取りする人財
- ・熱意を持って、自己成長を続ける
世界で通用する人財となることを目指し、熱意を持って自ら成長し続ける人財

人財育成体系

住友精化の将来を担う人財の育成を目的とし、つぎの人財育成方針のもと育成体系を定めています。

【人財育成方針】

- 仕事を通じて人を育てる
人は現場で育つ。仕事の経験を通じて、苦難を乗り越えて、やり切ってこそ人は育ちます。人財育成の根幹はそれぞれの職場で人を育てることにあります。
- 多様性を尊重する
社員の個性、キャリア、それに基づく社員の多様性を尊重し、お互い切磋琢磨しつつ、企業理念のもとに共鳴しあう、そういう集団、風土を作ります。
- ローテーションで人を育てる
計画的、育成的ローテーションで人を育てる。これを全社横断的に実行します。
- エンプロイアビリティを高める
幅広い見識、高い志、Identity をしっかりと持った、「外で通用する住友精化人」の育成を継続します。

社員は、各役割に求められる知識・スキルをさらに向上し、これを日常の業務に最大限発揮していくことが求められています。また、自ら将来のキャリアを描き、目標管理制度をベースに知識・スキルの習得を図り、今担当する業務の付加価値の増大ならびに効率化を目指す必要があります。

当社の人財育成体系においては、自ら学ぼうという意欲を大前提とし、社員の意欲に応えるべく『何を学ぶべきか』『どう学ぶべきか』を示すとともに、

各種資格の取得を支援し、様々な教育機会を提供しています。多様な社員の知識・スキル向上による組織全体の強化を目的として、OJT、ローテーションに加え、各種の能力開発支援を行っています。

また、能力開発の結果を人事処遇に反映するなど、自らの能力・キャリア開発に積極的に取り組む環境を提供しています。

▶ 主な教育・研修や取り組み

①	階層別研修：新入社員研修、新任管理職研修、各グレード別研修、エルダー研修等
②	グローバル化支援：グローバルマインドセット、グローバルタレント養成コース等
③	知識・スキル教育：労務・法務・OA（セキュリティ）・RC・品質保証・知的財産教育、MBA講座等
④	任意公募型研修：ダイバーシティ推進・ビジネススキル研修、キャリア研修等
⑤	技術教育：技術教育基礎・応用、生産技術教育、化学品安全教育等
⑥	自己啓発支援：資格取得支援、英会話レッスン、社内TOEIC試験、通信教育等
⑦	その他：SEIKA目標制度（目標管理制度）、エルダー制度、育成会議（※）等

※育成会議とは

人財育成方針に基づき、毎年1回、上司が部下の育成方針を作成・更新するとともに人事担当部門との面談を通じて社員の育成状況の確認、ローテーションの検討を行っています。

なお、育成方針の作成・更新にあたっては、目標管理制度において各人が作成したキャリア形成目標を参考にしており、育成会議の内容については本人にフィードバックされます。

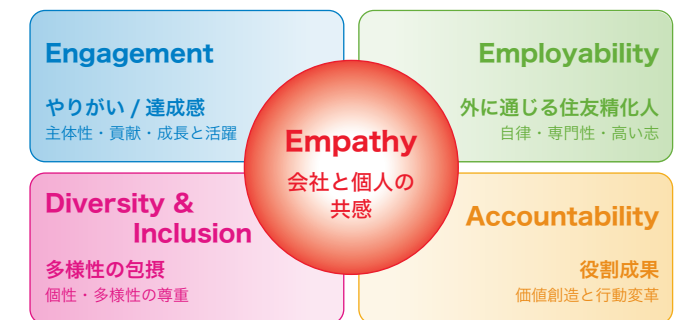
重点課題：生産性の向上と社員エンゲージメントの向上

新型コロナウイルス感染症の影響により当社を取り巻く環境は一変し、将来予測も不確実となりました。また、同時に人事制度や働き方の潮流も大きく変化しており、社員一人ひとりや企業全体における意識改革が必要とされています。会社を支えるのは、そこで働く人財であることは言うまでもなく、会社諸課題を進めるにあたっては、社員のモチベーションやエンゲージメントの向上が必要不可欠です。また、当社グループの「マテリアリティ」とともに設定した「事業継続を支える基盤」の5項目のうち「従業員の健康と働き甲斐」の項目にも関わる

ところでありますので、それらに繋がる施策を推し進めています。

● 風土の変革・社員エンゲージメント向上に繋がる人事諸施策の実施

「組織風土の変革と社員エンゲージメントの向上」「生産性向上の実現」を目的として、労使が一体となって、以下の分野ごとに基本コンセプトを定め、必要な施策を実行しています。



－ Engagement (やるがい/達成感) －

住友精化の新たな価値を創造し続ける人に、自分自身で高度な課題や役割に挑戦ができる場を創る。

－ Employability (外に通じる住友精化人) －

自らの価値向上に向け自分を磨く人に、広い視野に立った能力開発の機会を提供する。

－ Diversity & Inclusion (多様性の包摂) －

住友精化のビジョンを実現したい人が、多様な働き方の中で、自分らしく仕事に打ち込める環境を整える。

－ Accountability (役割成果) －

一律のキャリアパスでなく、自らの選択に応じたそれぞれ異なるキャリア、働き方・貢献に対して、異なる処遇で報いる。

－ Empathy (会社と個人の共感) －

会社と個人が共感し合い、同じベクトルを向いて持続的成長を目指す。

● 2021年度の主要施策

基本コンセプトにそって、2021年度は第1フェーズとして、以下の対策を実行しました。

Engagement

- 表彰制度の見直し、活用促進
褒める・認める文化の醸成を目的に、表彰制度の新設や見直しを行い、表彰事例をイントラネットや社内報でPRし、共有しています。

Employability

■ 自立型学習支援の推進

専門業務知識・職種別教育等の任意公募型カリキュラムの拡充を進めています。

■ ジョブローテーションの活性化

ジョブローテーションの更なる活性化に向けて、育成会議の実効性確保に向けた取り組みやキャリア研修の強化を推進しています。

■ メンタルヘルス対策強化

社員およびその家族がカウンセリングなどのサービスの利用をしやすくなるよう、WEBやSNSの利用を開始するなど、EAPの内容を拡充させています。

Diversity & Inclusion

■ ドレスコードの再定義（オフィスカジュアル宣言）

2021年11月からドレスコードを見直し「オフィスカジュアル」を導入しています。これにより社員一人ひとりの多様性を尊重し、自由で柔軟な発想やオープンなコミュニケーションを促進することを狙いとしています。

■ 女性活躍施策の推進

後述の「次世代育成支援・女性活躍推進に関する行動計画」進捗状況をご参照ください。

Accountability

■ 人事制度の適正な運用

①各種人事制度の理解向上②マネジメント能力開発③運用状況のフォロー・モニタリング強化等の実施を通じて、人事制度の運用の見直し・再徹底を図っています。

Empathy

■ 適正なモニタリングの実施

組織および職場の改善や活性化に役立てることを目的として、定期的に組織サーベイ（組織風土調査）を実施しています。サーベイの結果については、各部門管理者へフィードバックするとともに組織課題の検討や結果の活用に向けた研修会を実施しています。また、年1回のストレスチェックに合わせてエンゲージメントサーベイを実施しており、前述の組織サーベイとあわせて組織開発や人財育成に役立てています。

ワーク・ライフ・バランス（WLB）の推進および「次世代育成支援・女性活躍推進に関する行動計画」進捗状況

● ワーク・ライフ・バランス推進委員会

「誰もが誇りとやりがいを感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、家庭、地域、自己啓発等に充実した時間を過ごすことができる、健康で豊かな生活の実現」を基本理念として、労使メンバーで構成する「ワーク・ライフ・バランス（WLB）推進委員会」を設けています。

同委員会では、実労働時間削減、ダイバーシティ推進、柔軟な働き方の実現などの課題に関して、労使で定めたWLBに関わる指標の推移を定期的にモニタリングしながら、当社の更なるWLBの推進に向けた課題の発掘と対策の検討を行っています。

● 柔軟な働き方の実現

様々な勤務体系の社員一人ひとりが柔軟に働ける環境づくりのため、2021年度は、ボランティア休暇／休業制度を「ボランティア・リカレント教育休暇／休業制度」と改め、社員のリカレント（学びなおし）を支援する制度を新設しました。多様な人財が将来に向けたキャリアを形成し、自律的にエンプロイアビリティを向上させることによって風土の变革や社員エンゲージメントの向上を目指します。

● 「次世代育成支援・女性活躍推進に関する行動計画」進捗状況

2021年4月1日から2024年3月31日までの3年間において、次のように行動計画を策定しました。目標達成に向け、WLB推進委員会と連携しながら本計画を推進しています。

方針	
多様な人財が仕事と生活の調和がとれた健康で豊かな生活を実現し、個性と能力を十分に発揮することができる雇用環境を整備する。	
目標1 時間外労働時間を対前年度比10%削減する。	目標2 男性社員の育児休業取得率を13%以上とする。
目標3 採用者に占める女性比率を30%以上とする。	目標4 管理職に占める女性比率を5%以上とする。
目標5 インターンシップなどを通じて若年者の安定就労・自立した生活を推進する。	

※赤字はマテリアリティ：「ジェンダー平等」（女性活躍推進）におけるKPI項目に設定（2030年KPI：目標2：100% 目標4：15%）

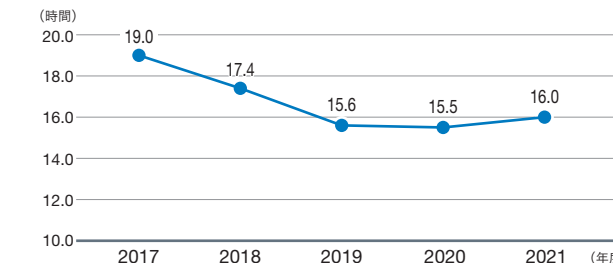
● 実労働時間削減に向けて

2021年度の時間外労働時間については16.0時間と、対前年比（15.5時間）で増加しました。2020年度の実績が比較的低い水準であった事もあるものの、新型コロナウイルス感染症に関する出社制限や自宅療養などが増加したことが主な増加要因であると考えられます。

また、自己都合退職者は昨年比で減少となっはいるものの、欠員等による時間外労働時間の解消には、ローテーションや中途採用等による安定した要員の充足に関しても課題として挙げています。

対前年10%の削減の目標については、次世代育成支援・女性活躍推進に関する行動計画ならびに健康経営推進の目標として取り上げている重要な指標であることから、2022年度以降も引き続き労使で精力的に取り組んでまいります。

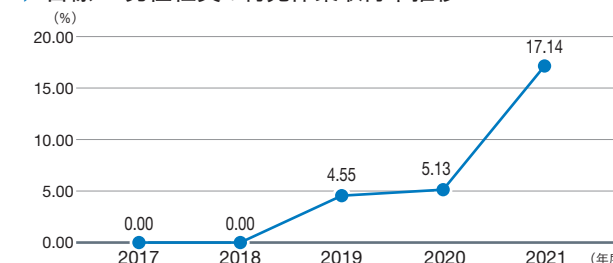
▶ 目標1：時間外労働時間推移



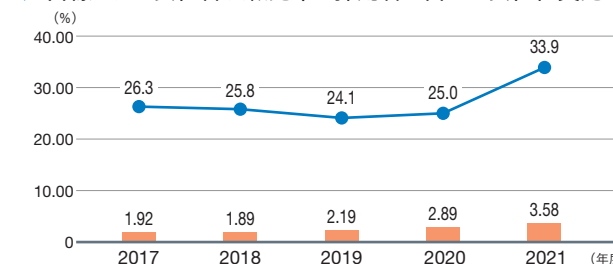
● その他の行動計画の進捗状況

その他の指標については、以下のとおり推移しています。

▶ 目標2：男性社員の育児休業取得率推移



▶ 目標3、4：女性管理職比率・採用者に占める女性社員比率



※女性管理職には、課長職相当未満の管理職を含みます。

TOPICS

経営層と社員の直接の意見交換会の開催

当社では、社長が社員と直接対話をする「タウンホールミーティング」を開催しています。社長から会社方針や今後の事業の方向性についての講話を行い、その後社員から質疑を受ける形で活発な意見交換を行っています。

2021年度の前半は新型コロナウイルス感染症予防のため、オールリモートでの実施となりましたが、年度後半は社長が国内の5事業所を回り、対面とWebによるハイブリッド形式で実施しました。また、他事業所の質疑応答内容や動画ファイルをイントラネット上に公開し、海外社員を含めグループ全社員にその内容を共有しています。

健康経営の推進

当社は、健康経営を経営の重要課題の一つとして積極的に取り組むことを宣言し、健康経営基本方針のもと、健康の維持・増進のための様々な施策を行っています。

主な取り組み内容としては、全社員の定期健康診断・二次健診の100%実施（目標）、就業時間中の禁煙、インフルエンザの感染症予防のため事業所内での予防接種実施、健康保険組合とのコラボヘルスなどのほか、インセンティブマネジメントの仕組みを取り入れて健康改善度合いに応じたポイント付与を行っています。

今後も、社員とその家族の「心と身体の健康の保持・増進」を重要な経営課題の一つとして認識し積極的に取り組んでまいります。

健全な労使関係

当社労働組合とは、お互いの立場を尊重しながら、企業の更なる発展と社員の成長ならびに働きやすい環境づくりに向けて様々な施策に労使共同で取り組んでいます。

安定的な労使関係の維持と将来に向けた施策に対する意見交換の場として中央労使協議会や中央労使環境安全委員会、各事業所における支部労使協議会などを活用しながら、労使の共通認識の形成に努めています。

なお、当社と同組合はユニオンショップ協約を締結しており、当社における一般社員の労働組合加入率は100%です。

有しています。

この対話を通じ、社長は現場で実際に起きていることや社員の思いを直に聞くことができ、また社員にとっては社長の思いを直接知ることのできる良い機会となっています。引き続き、社員と経営層との直接の対話を通じて、率直かつ健全なコミュニケーションを行ってまいります。



小川社長タウンホールミーティングでの講話の様子

コーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンスは、企業が持続的に成長し、中長期的に企業価値を向上させるための手段であると考え、その仕組みづくりに取り組んでいます。ガバナンスを適切に機能させるために、取締役会への報告の充実による経営陣に対する監視監督機能の強化、監査等委員会設置会社への移行による

監査の実効性の向上、社外への適切な情報開示による経営の透明化を図るとともに、取締役会の実効性評価で挙げられた課題に真摯に取り組む、事業の推進を支えることで、更なる当社の成長と企業価値の向上に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス強化の経緯

年月	主な取り組み
2015年 6月	独立社外取締役2名選任 (1名から2名に増員)
12月	住友精化コーポレートガバナンス ガイドライン制定
	役員指名報酬委員会の設置 (委員の半数が独立社外取締役)
2020年 6月	社外監査役3名(うち1名は女性)選任

年月	主な取り組み
2021年 6月	監査等委員会設置会社に移行
	独立社外取締役比率3分の1以上の 取締役会構成
	役員指名報酬委員会の構成の変更 (委員の過半数が独立社外取締役)
11月	独立社外取締役役員の 指定に関する基準制定
12月	サステナビリティ委員会を設置

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会

法令等に基づき、経営戦略、その他経営上の重要事項を決定するとともに、各取締役から業務の執行状況等の報告を受け、取締役等の業務執行を監督しています。監査等委員でない取締役の任期は1年であり、役員指名報酬委員会の答申を受けて取締役会でその候補者が指名され、株主総会において選任されます。

役員連絡会

経営陣(執行役員)の経営に関する情報共有のため、原則として、取締役会の開催に合わせて実施しています。

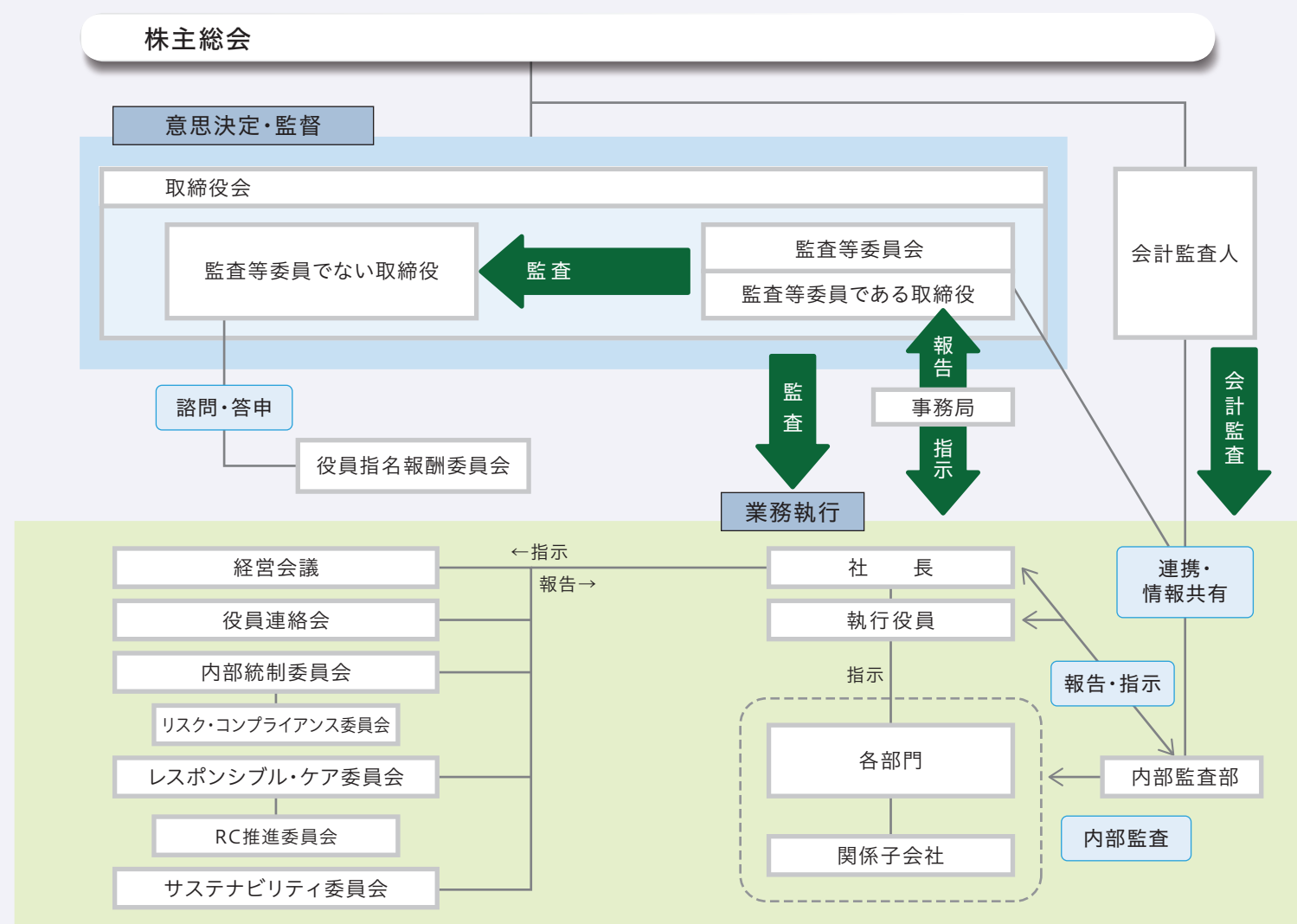
経営会議

会社が、経営戦略、その他経営上の重要な事項を決定するに際し、経営陣幹部において討議を行っています。

監査等委員会

取締役の業務執行の状況を、適法性および妥当性の観点から監査を行い、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に貢献しています。また、経営の妥当性・効率性・コンプライアンスに関して幅広く意見交換・審議・検証し、経営の適法性・妥当性についての助言や提言を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



役員指名報酬委員会

経営陣幹部の選任、取締役の指名および報酬に関する取締役会の諮問機関であり、構成員の過半数は独立社外取締役としています。同委員会が、役員の選任および役員報酬の決定に際して取締役会に助言することで、役員選任および役員報酬の透明性と公正性の確保を図っています。

内部統制委員会

当社の内部統制を統括するため、内部統制システムの運用状況の報告を受け、各組織およびリスク・コンプライアンス委員会に必要な指示を行い、内部統制の維持・向上を図っております。

サステナビリティ委員会

中長期的な環境・社会課題を、リスクと機会の観点から総合的に捉え、当社グループのサステナビリティの視点を踏まえた経営を促進しています。

レスポンスブル・ケア委員会

レスポンスブル・ケア(安全、環境、品質(リスクおよびコンプライアンスを含む))に関する年度方針や中・長期計画、具体的施策の策定、製品安全審査基準の審査などを審議しています。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の機能の向上を図るために、年に一度、実効性評価を行っています。実効性評価では、(1)前年度の課題への対応が十分になされていたかについての検証を行うとともに、(2)新たな課題を抽出し、対応策を立てています。また、(2)の課題への対応策については、当該年度中に実施することとしています。2022年3月から5月にかけて実施した実効性評価の結果の概要は、以下のとおりです。

(1) 前年度の課題への対応が十分になされていたかについての検証

前年度の実効性評価において挙げられた課題に対しては、既存ルールの見直し、新たな取り組みの実施などを行い、取締役会の実効性をより高めるべく努めました。各課題の内容と、課題への具体的な取り組み状況については以下のとおりです。

課 題	課題への取り組みの状況
経営陣幹部の後継者の選定 およびその人財の育成	①社内の人財登用・育成に関する会議において、経営陣幹部に必要な資質やスキル等の目標に対しての具体的な育成方法の検討、その成果など進捗状況の報告を行うこと ②取締役会やその他重要会議において経営陣幹部候補者に報告・発表の機会を与え、評価する機会とすること
監査等委員会設置会社への 移行後の取締役会の 監視監督機能強化	③取締役会への決議・報告基準の見直し ④取締役会において議論・報告すべき内容の充実 しかしながら、報告内容の充実に伴う資料の増加や、取締役会の時間管理が次の課題となっております。この点について、今後改善を図ってまいります。
その他 (ガバナンスの強化、役員相互の コミュニケーション機会の確保)	⑤役員指名報酬委員会の過半数を独立社外取締役とすること(ガバナンスの強化) ⑥新型コロナウイルスの感染防止策をとりつつも、必要なコミュニケーションの機会の確保に努めること(役員相互のコミュニケーション機会の確保)

上記のうち、①～⑤については改善が図られております。⑥については、新型コロナウイルス変異株への対応のため、オンライン以外でのコミュニケーション機会の確保はできませんでしたが、今後の感染状況を勘案しながら、引き続きコミュニケーション機会の確保に努めてまいります。

(2) 新たな課題と対応策

今回の実効性評価で指摘された新たな課題と、それらを解決するために今後取り組むべき事項は、以下のとおりです。

課 題	課題解決のための対応策
取締役会による執行の監督と そのための指標の設定	取締役会による執行の監督をより強化するため、売上高や営業利益の財務情報に加え、非財務情報についても、適切な指標を設定し、それに基づいた監督を行うこと
ガバナンス向上に資する 取締役会の構成等	ガバナンス向上に関しては、当社に対するステークホルダーの期待や社会的に要求される水準を加味し、実質的なガバナンスの向上において、当社によりふさわしい体制の構築を図ること なお、取締役会の構成に関して、独立社外取締役に企業経営経験者を任命することは喫緊の課題であると認識しておりますが、当社の規模や事業内容に照らして適切な人財を任命することが重要であり、候補者の選定に、引き続き取組んでいくこと
その他 (中期経営計画の策定・経営 会議等の取締役会への報告)	今年度策定予定である中期経営計画については、業務執行側と社外取締役との間で十分な議論を重ね、今後の当社が進むべき道を適切に示せるよう策定を進めること 取締役会における経営会議や各種委員会の運営の報告については、会議の結果や結論のみを報告するのではなく、議論の過程や、認識した課題への対応を中心に報告し、取締役会はこの報告を監督することにより、取締役会における執行の監督をより強化するよう努めること

当社は、リスクマネジメント、コンプライアンスの確保、グループ会社管理、情報管理、その他の業務の適正を確保するため、「内部統制システム整備の基本方針」を制定し、これに基づき、体制の構築を行っています。業務執行を行う社長および各担当取締役は、職務に応じて内部統制システムを具体的に整備・運用する責任を負い、その整備・運用状況については、内部監査による事後的なチェックや、違法・不適切な行為に関する内部通報制度の運用により、適正を担保しております。また、これらを含めた全体的な整備・運用状況については、内部統制委員会が、定期的にモニタリングを行っております。また、取締役会は、内部統制システムの整備・運用の状況を監督するとともに、状況変化に応じて本基本方針を見直すことにより、内部統制システムの実効性の確保と向上を図っております。

リスクマネジメント

当社では、会社の重要リスクを一覧化し、それらの対策の実施を行っています。全社の重要リスクおよびその対策については、検討と見直しを行い、その状況について内部統制委員会に報告を行っています。内部統制委員会が改善が必要と判断した場合には、速やかな対応の実施を指示しています。

コンプライアンスの確保

当社では、コンプライアンス上生じやすい違反を抽出した上で、ルールを策定し、研修を実施しております。

2021年度に実施したコンプライアンス研修の一例は、以下のとおりです。

- 新入社員総合コンプライアンス研修
- 贈答、接待のルールに関する研修
- 独占禁止法に関する研修
- 規制貨物等輸出管理研修
- 情報管理に関する研修

グループ会社管理

グループ会社については、事業については密接な関係を持つ事業部門が、コンプライアンスに関する事項は法務部門が、その他の運営一般に関する事項は経理企画部門が、それぞれ支援し、管理しています。

内部監査

当社グループでは、内部統制システムの一つとして、監査等委員による監査、会計監査人による監査とは別に、当社内に専任の組織（内部監査部）を設置し、当社の各部署および国内外のグループ会社に対し、内部監査（業務監査および内部統制評価）を実施しています。内部監査の具体的な内容は、表のとおりです。

業務 監査	業務活動についての法令、社則およびその他社内規則の適合性ならびに業務の必要性、有効性および効率性に関する評価、指摘および改善提案を行う。
内部 統制 評価	財務報告に係る内部統制の有効性の評価、すなわち事業年度ごとに決定された評価範囲における内部統制の整備状況および運用状況の評価を行う。

内部通報

当社グループでは、コンプライアンス違反またはそのおそれがある行為について、当社および当社グループの役職員、退職者およびお取引先の皆様が、直接通報することができる通報窓口（社内および社外）を設け、コンプライアンス違反またはそのおそれがある行為の早期発見・未然防止に努めています。通報およびコンプライアンス違反事案については、定期的に、内部統制委員会に報告しています。

地域・社会とのかかわり



地域の方との交流

●地域の清掃・美化活動

各工場において定期的に事業所周辺道路や側溝などの構外清掃活動を積極的に行っています。



構外清掃（千葉工場）

●近隣の住民の方への社有グラウンドの無料開放

近隣の住民の方にもグラウンドを開放し、保育園での交通安全教室や自治会老人会のグラウンド・ゴルフなど、各種活動に活用いただいています。

●職域接種

従業員および同居家族、派遣社員、パートナー会社および同居家族、近隣企業の方を対象に当社別府工場にて、職域接種を実施しました。



職域接種（別府工場）

寄付活動

●ユニセフへの寄付を実施

当社では、社員を人財と位置付け、健康経営を実現する施策を展開しており、その一環として、健康増進を目的とするウォーキングイベントを年複数回実施しています。

2021年度からは“自利利他 公私一如”の住友の事業精神に基づき、健康経営と社会貢献の双方の観点から公益財団法人日本ユニセフ協会主催のウォーキングイベント「ラブウォーク」に参加し、健康増進活動の成果を



社会に還元するため、イベント参加社員の総歩数を1,000歩=1円で換算し、その金額に社員からの募金を合わせて同協会に寄付を実施しています。

●食品寄贈（セカンドハーベスト・ジャパン）

当社では、自然災害等の不測の事態に備え、各事業所において防災備蓄品として食品等を備蓄しています。このたび、備蓄中の食品の数年に一度の入れ替え時期を迎え、消費期限前に認定NPO法人・セカンドハーベスト・ジャパン様に食料を寄贈し、社会福祉施設等へ提供いただきました。



詳細は右記をご参照ください。 <https://2hj.org/>

●日本国際博覧会

2025年に開催が予定されている日本国際博覧会（略称：大阪・関西万博）に関し、本催事の中心的役割を担う住友グループおよび開催地企業の一員として各種支援活動を実施しています。

2021年度は、広く社会に貢献するとともに社会との共存共栄を図ることを目的に、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会に対し寄付を行いました。

献血活動

赤十字血液センター移動献血車による社内献血活動を行っています。毎回、大勢の社員が協力しています。

教育活動-就業体験（インターンシップ）などの受け入れ

2021年度も大学生・大学院生を対象に、オンラインでのインターンシップを開催し、多くの方々に参加いただきました。

事業等のリスク

当社では、事業運営において想定されるリスクについて、その性質に応じて、経営会議および内部統制委員会において、対策を講じています。

1 経営判断や事業戦略に関するリスク

(1) 市場に係るリスク

- ① 事業を展開する市場において、国内外の競合企業による当該市場への参入、安価な輸入品の流入など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想されます。
- ② 吸水性樹脂事業の主要な市場の一つである中国においては、現地メーカー製品の品質向上などによる吸水性樹脂のコモディティ化や出生数の低下などにより当社グループの競争環境が激化する可能性があります。

(2) 原材料調達に関するリスク

購入する原材料の一部については、特定の購入先に依存しております。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めておりますが、原燃料等の仕入価格は、需給バランスや市況により急激な価格変動を起こすことがあり、また、仕入価格が急激に上昇した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レート変動に係るリスク

- ① 当社グループは、グローバルに生産販売活動を展開しており、為替の変動が外貨建て売上や原材料の調達コストに影響を及ぼします。そのため、為替予約などによりリスクを最小限にするように努めております。
- ② 海外の連結子会社は、連結財務諸表作成上、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。
- ③ 特に、人民元レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。人民元レートが1%下落した場合、売上高および営業利益は通期で約2億円減少します。

(4) 気候変動によるリスク

気候変動に関連する問題は、長期的には当社事業へ大きく影響し、これに真摯に取り組むことが当社グループの持続的な成長や長期的な企業価値向上につながるものと考えています。TCFDの枠組みに基づき、シナリオ分析を実施しております。その概要はP36「気候変動に関するガバナンスとリスク・機会」に記載しております。

2 災害・事故、コンプライアンス、法規制、品質その他に関するリスク

(1) 災害・事故に関するリスク

当社グループは製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するためすべての製造設備において定期的な点検を実施していますが、自然災害、事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与えるリスクがあります。

(2) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めておりますが、停電、自然災害やコンピューターウィルス、ハッカー等のシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与える可能性があります。

(3) 法令及び規制に関するリスク

当社グループが事業活動を遂行している各国で将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たなコストが発生する可能性があります。

(4) 人事労務リスク

労働災害、感染症・伝染病の蔓延などにより、業務遂行が停滞する可能性、従業員の人権問題、メンタルヘルス問題、ハラスメントによる就労環境が悪化する可能性、これらにより当社が損害賠償義務を負うなどの可能性があります。

(5) 法令違反、コンプライアンスに関するリスク

国内外の法令等に抵触するなどのコンプライアンス違反が発生した場合には、当社グループの社会的な信用が低下し、また損害賠償責任や罰金が課されるなど、当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質に関するリスク

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造していますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しない保証はありません。

大規模な製品事故が発生した場合多額のコストが発生する恐れや、当社グループの評価に重大な影響を与える可能性があります。

社外取締役のメッセージ



社外取締役
勝木 保美

コーポレート・ガバナンスの究極的な目的は、企業価値の長期的、持続的な増大にあるといえます。従って、コーポレート・ガバナンスが有効に機能しているということは、端的に言えば、企業価値を毀損するような意思決定が阻止されることであり、企業価値増大のためのチャレンジ、そしてそのためのリスクテイクを後押しすることだといえると思います。

それではコーポレート・ガバナンスを有効に機能させる要素とは何でしょうか。いうまでもなく、外観上のコーポレート・ガバナンス体制―すなわち内部統制システム、リスク管理体制、社外取締役、監査等委員会などを整えるだけではガバナンス体制の有効性が保証されるものではないことは昨今の企業不祥事を見れば明らかです。私は最も重要な要素は組織の透明性、積極的な情報開示の姿勢そしてその土台としての風通しの良い企業風土であると思います。

当社グループを取り巻く事業環境は益々不透明感を増しています。このたび、2023年度から始まる中期経営計画が策定されましたが、恐らく、今後、新中期経営計画の期間にあっても難しい意思決定に直面することになるでしょう。

そうした中、私は社外取締役として、企業価値向上に向けたパフォーマンスが十分に発揮されているかの検証を通じて、当社グループのチャレンジャー達を応援していきたいと思っています。



社外取締役(監査等委員)
岸上 恵子

2020年6月に当社において女性初の社外役員に就任し、違和感なく議論に参加しています。この2年強、新型コロナウイルス感染症や紛争の影響が続き、需給状況変化・原材料費高騰・為替変動・半導体不足・物流の混乱など、事業環境が大きく変化していますが、迅速な対応により、一時は危ぶまれた2022年度の計画達成が視野に入ってきました。これは、リーダー層への住友の精神の浸透と、従来のレスポンシブル・ケア活動など地道な活動と協力の精神が重要な要素だったと考えます。

住友の精神は、信頼と進取の精神と共に、住友自身・国家・社会をともに利することですが、より一般的には、住友自身は株主投資家、及び構成員、国家・社会は仕入先など取引相手、顧客と最終ユーザー、地域社会、及び悲鳴をあげている地球環境と言い換えることができます。

住友精化レポートは、様々な対話と議論により作成され、その過程で、取締役会も審議事項よりもサステナビリティを含む中長期課題の議論に時間が割かれるように変化しました。パーパスステートメントの「住友精化のケミストリー」がポイントであり、核となる技術・市場の概観は、現時点では、吸水性樹脂では当社独自の逆相懸濁重合を活かしたグレードの市場への浸透及び開発、機能マテリアルでは、乳化、ガス精製、プラントエンジニアリングで日本では寡占のものが多く、グローバルでは超大企業ないし現地企業との厳しい競争にさらされており、生き残りには、品質・生産性の向上と技術の融合による新製品開発を迅速に行うことが必要と理解します。

このレポートを元に各ステークホルダーとさらに対話を進め、「住友精化のケミストリー」を深化させていくことが重要です。

会社概要・株式情報

会社概要 (2022年3月31日現在)

設立：1944(昭和19)年7月20日

資本金：9,698百万円

売上高：115,583百万円(連結)65,183百万円(単体)

事業内容：吸水性樹脂事業、機能マテリアル事業(※)

従業員数：1,384名(連結)1,024名(単体)

海外拠点：韓国、ベルギー、シンガポール、中国、台湾、アメリカ

関係会社：12社(国内1社、海外11社)

※2022年6月24日付事業部門の組織変更に伴い、機能化学品事業とガス・エンジニアリング事業を機能マテリアル事業に統合

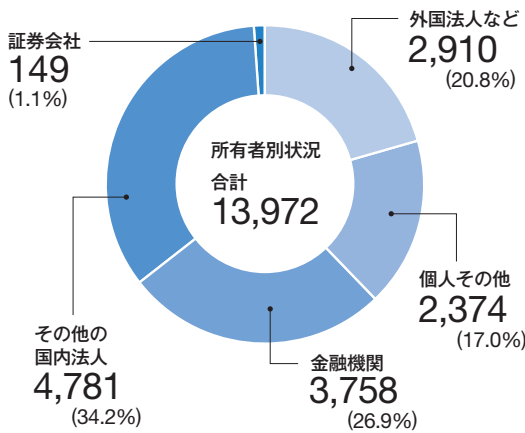
株式情報 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数
40,000,000株

発行済株式の総数
13,972,970株

株主数
5,588名

所有者別状況 (単位:千株)



大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	4,195	31.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,340	9.94
JP MORGAN CHASE BANK 385632	819	6.08
株式会社三井住友銀行	463	3.43
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	459	3.41
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572	338	2.51
住友生命保険相互会社	310	2.30
三井住友信託銀行株式会社	270	2.00
多木化学株式会社	206	1.53
住友精化社員持株会	173	1.29

(※)上記のほか当社所有の自己株式(480,899株)があります。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

グループネットワーク

国内拠点



国内拠点

本社	大阪・東京
工場	別府工場(兵庫県加古郡播磨町) 姫路工場 千葉工場
営業所	大阪・東京
研究拠点	開発研究所(別府・姫路) 生産技術研究所(別府・姫路)

海外拠点



連結子会社

国内	セイカテクノサービス株式会社 各種サービス業務	海外	住友精化(中国)投資有限公司 中国における住友精化グループの地域統括会社 吸水性樹脂・ガス製品等の販売
	スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド 吸水性樹脂の製造		住精高分子技術(上海)有限公司 技術サービスの提供、市場調査
海外	スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド 吸水性樹脂の販売		住精科技(揚州)有限公司 化学品の製造受託事業
	台湾住精科技(股)有限公司 エレクトロニクスガスの製造・販売		住精国際貿易(上海)有限公司 吸水性樹脂の販売
	住精ケミカル株式会社(韓国) エレクトロニクスガスの製造・販売		スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A. / N.V.(ベルギー) 吸水性樹脂・機能化学品等の製造・販売
	スミトモ セイカ ポリマーズ コリア カンパニー リミテッド 吸水性樹脂の製造・販売		スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド 機能化学品の販売

10カ年の財務サマリー (2012-2021年度) 単位：百万円

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経営成績										
売上高	70,591	94,911	92,698	87,003	98,857	105,883	109,634	99,701	103,254	115,583
営業利益	4,182	8,056	7,252	7,404	10,541	9,734	9,072	7,775	10,101	8,072
営業利益率(%)	5.9	8.5	7.8	8.5	10.7	9.2	8.3	7.8	9.8	7.0
経常利益	4,692	8,815	8,265	6,329	10,006	9,935	8,636	6,866	10,375	8,915
親会社株主に帰属する当期純利益	3,121	5,656	5,543	4,013	5,739	6,698	604	4,285	7,119	5,895
財政状態										
総資産	85,594	95,050	104,954	104,576	105,396	110,492	105,779	100,261	107,834	121,274
総資産利益率(ROA)(%)	3.9	6.3	5.5	3.8	5.5	6.2	0.6	4.2	6.8	5.1
自己資本	37,515	46,098	53,123	53,548	58,470	64,407	63,573	64,262	72,794	78,733
自己資本利益率(ROE)(%)	8.8	13.5	11.2	7.5	10.2	10.9	0.9	6.7	10.4	7.8
自己資本比率(%)	43.8	48.5	50.6	51.2	55.5	58.3	60.1	64.1	67.5	64.9
有利子負債残高	30,912	26,553	31,890	32,141	25,675	21,718	19,199	14,852	14,091	14,548
D/Eレシオ(倍)	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
キャッシュ・フローの状況										
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,474	15,895	8,035	12,336	14,763	11,524	4,869	10,767	16,251	9,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,469	△11,095	△7,091	△12,742	△2,717	△4,454	△8,281	△3,838	△2,229	△4,321
フリーキャッシュ・フロー	△6,995	4,800	944	△406	12,046	7,070	△3,412	6,929	14,022	4,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,528	△5,994	4,468	△657	△7,460	△5,781	△3,558	△5,564	△3,264	△2,986
現金同等物及び短期性有価証券	9,325	9,809	16,417	14,622	18,931	20,212	13,979	15,366	25,657	29,248
1株当たり情報(円)										
1株当たり純資産	543.95	668.42	770.30	776.48	4,239.34	4,669.85	4,609.39	4,659.35	5,278.02	5,835.52
1株当たり当期純利益	45.3	82.0	80.4	58.2	416.2	485.7	43.8	310.7	516.2	429.1
1株当たり配当金	10	15	15	15	45	100	100	100	100	120
配当性向(%)	22.0	18.3	18.7	25.8	18.0	20.6	228.1	32.2	19.4	28.0
その他										
減価償却費	4,566	6,066	6,012	5,911	6,016	5,793	5,790	5,430	5,280	4,896
設備投資額	12,406	9,346	9,371	9,690	3,406	5,790	7,674	3,695	2,691	4,426
研究開発費	2,145	2,103	2,262	2,298	2,395	2,733	2,910	3,200	2,909	2,628

※2016年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産および1株当たり当期純利益を算定しております。

【連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,657	29,248
受取手形及び売掛金	24,217	－
受取手形	－	1,022
売掛金	－	25,538
契約資産	－	185
商品及び製品	13,241	17,234
仕掛品	400	407
原材料及び貯蔵品	2,827	4,234
その他	1,829	3,453
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	68,164	81,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,313	30,175
減価償却累計額	△14,838	△15,893
建物及び構築物（純額）	14,474	14,282
機械装置及び運搬具	80,022	80,858
減価償却累計額	△66,665	△69,439
機械装置及び運搬具（純額）	13,357	11,418
土地	4,418	4,462
リース資産	6,938	7,192
減価償却累計額	△6,305	△6,726
リース資産（純額）	633	465
建設仮勘定	779	2,280
その他	5,807	6,395
減価償却累計額	△4,695	△4,997
その他（純額）	1,111	1,398
有形固定資産合計	34,775	34,308
無形固定資産		
ソフトウェア	225	192
その他	7	7
無形固定資産合計	233	200
投資その他の資産		
投資有価証券	1,517	1,608
退職給付に係る資産	1,618	1,751
繰延税金資産	584	76
その他	951	2,027
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	4,661	5,453
固定資産合計	39,670	39,961
資産合計	107,834	121,274

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,841	16,590
契約負債	－	188
短期借入金	9,696	11,016
1年内返済予定の長期借入金	978	3,036
リース債務	120	144
未払法人税等	1,511	1,072
賞与引当金	851	919
役員賞与引当金	81	62
その他	3,370	4,496
流動負債合計	27,451	37,525
固定負債		
長期借入金	2,934	－
リース債務	363	352
繰延税金負債	86	111
退職給付に係る負債	1,508	1,379
固定負債合計	4,892	1,843
負債合計	32,343	39,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,539	7,539
利益剰余金	52,104	56,483
自己株式	△261	△1,207
株主資本合計	69,080	72,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	748
為替換算調整勘定	2,252	4,698
退職給付に係る調整累計額	776	773
その他の包括利益累計額合計	3,714	6,220
非支配株主持分	2,696	3,171
純資産合計	75,491	81,905
負債純資産合計	107,834	121,274

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	103,254	115,583
売上原価	78,078	89,434
売上総利益	25,176	26,149
販売費及び一般管理費		
発送運賃	4,313	7,204
従業員給料及び賞与	2,727	2,925
賞与引当金繰入額	368	388
退職給付費用	205	103
研究開発費	2,881	2,590
その他	4,578	4,863
販売費及び一般管理費合計	15,074	18,076
営業利益	10,101	8,072
営業外収益		
受取利息	84	114
受取配当金	49	54
為替差益	87	676
補助金収入	290	213
その他	73	99
営業外収益合計	584	1,157
営業外費用		
支払利息	255	245
その他	55	70
営業外費用合計	310	315
経常利益	10,375	8,915
特別利益		
固定資産売却益	34	－
投資有価証券売却益	47	26
特別利益合計	81	26
特別損失		
固定資産除却損	88	131
減損損失	703	357
特別損失合計	791	488
税金等調整前当期純利益	9,665	8,453
法人税、住民税及び事業税	2,305	1,931
法人税等調整額	25	567
法人税等合計	2,331	2,499
当期純利益	7,334	5,954
非支配株主に帰属する当期純利益	214	58
親会社株主に帰属する当期純利益	7,119	5,895

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,334	5,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	404	62
為替換算調整勘定	1,751	2,863
退職給付に係る調整額	650	△2
その他の包括利益合計	2,805	2,923
包括利益	10,140	8,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,911	8,402
非支配株主に係る包括利益	228	475

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020 年4月1日　至 2021年3月31日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	7,539	46,364	△261	63,340
当期変動額					
剰余金の配当			△1,379		△1,379
親会社株主に帰属する当期純利益			7,119		7,119
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,740	△0	5,740
当期末残高	9,698	7,539	52,104	△261	69,080

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	281	514	125	921	2,468	66,730
当期変動額						
剰余金の配当						△1,379
親会社株主に帰属する当期純利益						7,119
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404	1,738	650	2,792	228	3,020
当期変動額合計	404	1,738	650	2,792	228	8,760
当期末残高	685	2,252	776	3,714	2,696	75,491

当連結会計年度（自 2021 年4月1日　至 2022年3月31日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	7,539	52,104	△261	69,080
当期変動額					
剰余金の配当			△1,517		△1,517
親会社株主に帰属する当期純利益			5,895		5,895
自己株式の取得				△946	△946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,378	△946	3,432
当期末残高	9,698	7,539	56,483	△1,207	72,512

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	685	2,252	776	3,714	2,696	75,491
当期変動額						
剰余金の配当						△1,517
親会社株主に帰属する当期純利益						5,895
自己株式の取得						△946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	2,446	△2	2,506	475	2,981
当期変動額合計	62	2,446	△2	2,506	475	6,413
当期末残高	748	4,698	773	6,220	3,171	81,905

【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020 年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021 年4月1日 至 2022 年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,665	8,453
減価償却費	5,280	4,896
固定資産除却損	51	38
減損損失	703	357
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△153	△227
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	100	△37
受取利息及び受取配当金	△133	△168
補助金収入	△290	△213
支払利息	255	245
固定資産売却損益（△は益）	△34	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△47	△26
売上債権の増減額（△は増加）	△228	△1,389
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,004	△4,666
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,321	5,453
その他	1,834	△1,421
小計	17,688	11,291
利息及び配当金の受取額	130	169
補助金の受取額	290	213
利息の支払額	△243	△250
法人税等の支払額	△1,613	△2,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,251	9,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,074	△3,629
固定資産の売却による収入	34	—
投資有価証券の売却による収入	68	35
定期預金の増減額（△は増加）	749	385
その他	△8	△1,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,229	△4,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,722	576
長期借入金の返済による支出	—	△963
自己株式の取得による支出	△0	△946
リース債務の返済による支出	△161	△137
配当金の支払額	△1,380	△1,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,264	△2,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	2,273
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,987	3,982
現金及び現金同等物の期首残高	14,279	25,266
現金及び現金同等物の期末残高	25,266	29,248

GRIスタンダード対比表

本報告書は、GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・レポート・ガイドライン／スタンダード」を参照しています。

GRI スタンダード 一般標準開示項目		掲載ページ(タイトル)
1. 組織のプロフィール		
102-1	組織の名称	・統合報告書 表紙 ・第109期 有価証券報告書 表紙 会社名 ・Web 会社情報 会社概要
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	・P9: 住友精化の価値創造の軌跡 ・P17-18: 事業概況(吸水性樹脂) ・P19-20: 事業概況(機能マテリアル) ・P48: 会社概要・株式情報 ・Web 会社情報 事業案内 ・Web 製品情報
102-3	本社の所在地	・第109期 有価証券報告書 表紙 本店の 所在の場所 ・Web 会社情報 会社概要
102-4	事業所の所在地	・P49: グループネットワーク ・Web 会社情報 グループネットワーク
102-5	所有形態および法人格	・P48: 会社概要・株式情報 ・P41-43: コーポレート・ガバナンス ・Web 会社情報 会社概要
102-6	参入市場	・P9-10: 住友精化の価値創造の軌跡 ・P17-18: 事業概況(吸水性樹脂) ・P19-20: 事業概況(機能マテリアル) ・P49: グループネットワーク ・Web 会社情報 住友精化の価値創造の 軌跡 ・Web 製品情報
102-7	組織の規模	・P48: 会社概要・株式情報 ・Web 会社情報 会社概要
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	・P14: 非財務ハイライト ・P37-40: 人財育成
102-9	サプライチェーン	・P23: レスポンシブル・ケア活動方針・推進体制 ・P24-26: レスポンシブル・ケア活動 ・P33: 物流輸送・原料購買
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	・当社事業部門の統合 ・Web 株主・投資家情報 財務・決算ライ ブラリー 2022年3月期 決算説明会資料 ・第110期第1 四半期有価証券報告書 第 一部 2.事業の内容
102-11	予防原則または予防的アプローチ	・P44: 内部統制(リスクマネジメント・コン プライアンス) ・P36: 気候変動に関するガバナンスとリス ク・機会 ・P46: 事業等のリスク
102-12	外部イニシアティブ	・P24-26: レスポンシブル・ケア活動 ・P45: 地域・社会とのかかわり
2. 戦略		
102-14	上級意思決定者の声明	・P3-6: トップメッセージ
3. 倫理と誠実性		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	・P1: 住友の事業精神、企業理念、パーバ スステートメント ・P3-6: トップメッセージ ・P11-12: 住友精化の価値創造プロセス ・P21-22: マテリアリティの設定 ・P23: レスポンシブル・ケア活動方針・推進体制 ・P33: 物流輸送・原料購買 ・P34: 温室効果ガス(GHG)削減実績の 概要 ・Web 会社情報 基本理念

GRI スタンダード 一般標準開示項目		掲載ページ(タイトル)
4. ガバナンス		
102-18	ガバナンス構造	・P41-43: コーポレート・ガバナンス ・P36: 気候変動に関するガバナンスとリス ク・機会 ・Web 会社情報 役員紹介・組織図 ・Web 株主・投資家情報 コーポレート・ガ バナンス ・Web 株主・投資家情報 コーポレート・ガ バナンス コーポレート・ガバナンス報告書
5. ステークホルダー・エンゲージメント		
102-40	ステークホルダー・グループのリス ト	・P48: 会社概要・株式情報 ・第109期 有価証券報告書 第4提出会 社の状況 1.株式等の状況
102-41	団体交渉協定	・第109期 有価証券報告書 第1 企業の 状況 5. 従業員の状況 (3)労働組合の状況
102-42	ステークホルダーの特定および選 定	ー
102-43	ステークホルダー・エンゲージメン トへのアプローチ方法	・P15-16: 財務戦略 ・P45: 地域・社会とのかかわり ・P33: 物流輸送・原料購買 ・P34: 温室効果ガス(GHG)削減実績の 概要 ・P37-40: 人財育成
6. 報告実務		
102-45	連結財務諸表の対象になっている 事業体	・P2: 編集方針 ・P49: グループネットワーク ・第109期 有価証券報告書 第1 企業 の状況 4. 関係会社の状況
102-46	報告書の内容および項目の該当範 囲の確定	・P2: 編集方針
102-47	マテリアルな項目のリスト	・P3-6: トップメッセージ ・P21-22: マテリアリティの設定
102-50	報告期間	・P2: 編集方針
102-53	報告書に関する質問の窓口	・統合報告書 裏表紙
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告 であることの主張	・P2: 編集方針 ・P59-60: GRIスタンダード対比表
102-55	内容索引	・P2: Contents、編集方針 ・P59-60: GRIスタンダード対比表
102-56	外部保証	・P61: 第三者検証意見書

GRI スタンダード 一般標準開示項目		掲載ページ(タイトル)
7. 原材料		
301-1	使用原材料の重量または体積	・P27-30: 環境保全
8. エネルギー		
302-3	エネルギー原単位	・P14: 非財務ハイライト ・P27-30: 環境保全
302-4	エネルギー消費量の削減	・P14: 非財務ハイライト ・P27-30: 環境保全
9. 生物多様性		
304-1	保護地域および保護地域ではない が生物多様性価値の高い地域、 もしくはそれらの隣接地域に所有、 賃借、管理している事業サイト	ー
10. 大気への排出		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG) 排出量(スコープ1)	・P14: 非財務ハイライト ・P27-30: 環境保全 ・P34: 温室効果ガス(GHG)削減実績の 概要
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量(スコープ3)	・P34: 温室効果ガス(GHG)削減実績の 概要
305-4	温室効果ガス(GHG) 排出原単 位	・P14: 非財務ハイライト ・P27-30: 環境保全
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な 大気排出物	・P27-30: 環境保全
11. 排水および廃棄物		
306-2	種類別および処分方法別の廃棄 物	・P14: 非財務ハイライト ・P27-30: 環境保全 ・Web サステナビリティ 廃棄物処理 維 持管理活動
306-3	重大な漏出	・P31-32: レスポンシブル・ケア活動実績
12. 環境コンプライアンス		
307-1	環境法規制の違反	・P31-32: レスポンシブル・ケア活動実績
13. サプライヤーの環境面のアセスメント		
308-2	サプライチェーンにおけるマイナ スの環境インパクトと実施した措置	・P33: 物流輸送・原料購買 ・P34: 温室効果ガス(GHG)削減実績の 概要

GRI スタンダード 一般標準開示項目		掲載ページ(タイトル)
14. 雇用		
401-3	育児休暇	・P37-40: 人財育成
15. 労働安全衛生		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステ ム	・P23: レスポンシブル・ケア活動方針・推 進体制
403-4	労働安全衛生における労働者の 参加、協議、コミュニケーション	・P37-40: 人財育成 ・P31-32: レスポンシブル・ケア活動実績
403-5	労働安全衛生に関する労働者研 修	・P37-40: 人財育成
403-6	労働者の健康増進	・P24-26: レスポンシブル・ケア活動 ・P31-32: レスポンシブル・ケア活動実績 ・P37-40: 人財育成
403-9	労働関連の傷害	・P14: 非財務ハイライト ・P24-26: レスポンシブル・ケア活動 ・P31-32: レスポンシブル・ケア活動実績
16. 研修と教育		
404-2	従業員スキル向上プログラムおよ び移行支援プログラム	・P37-40: 人財育成
17. ダイバーシティと機会均等		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダ イバーシティ	・P14: 非財務ハイライト ・P37-40: 人財育成 ・P41-43: コーポレート・ガバナンス
18. 地域コミュニティ		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメ ント、インパクト評価、開発プロ グラムを実施した事業所	・P45: 地域・社会とのかかわり ・P31-32: レスポンシブル・ケア活動実績
19. 顧客の安全衛生		
416-1	製品およびサービスのカテゴリー に対する安全衛生インパクトの評 価	・P24-26: レスポンシブル・ケア活動 ・P31-32: レスポンシブル・ケア活動実績 ・P37-40: 人財育成
20. 社会経済面のコンプライアンス		
419-1	社会経済分野の法規制違反	・該当なし



「統合報告書 住友精化レポート2022」

第三者検証 意見書

2022年11月18日

住友精化株式会社
代表取締役社長 小川 育三 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンスブル・ケア検証センター長

尾崎 智



■検証の目的

レスポンスブル・ケア報告書検証は、住友精化株式会社が作成した「統合報告書 住友精化レポート2022」(以後、報告書と略す)に記載された下記の事項について、レスポンスブル・ケア検証センターが化学業界の専門家の意見を表明することを目的としています。なお、検証範囲は財務情報を除くものとします。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンスブル・ケア活動及びCSR活動の評価
- 4) 報告書の特徴

■検証の手順

- ・本社において、各サイト(事業所、工場等)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びにそれぞれの責任者より資料提示と説明を受けることにより行いました。
- ・姫路工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者へ質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに証拠物件と照合することにより行いました。
- ・数値及び数値以外の記載情報の調査については、サンプリング手法を適用しました。

■意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
 - ・数値の算出・集計方法は、本社及び姫路工場において、合理的な方法を採用しています。
 - ・データ集計システムの活用と、担当者間の相互確認で、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
 - ・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さに関し、若干の問題があることを指摘しましたが、現報告書では修正されており、現在修正事項は認められません。
- 3) レスポンスブル・ケア(RC)活動及びCSR活動の評価について
 - ・SDGsについては、社員の意識調査、ワーキンググループの議論等、プロセスを踏んで、「衛生・健康・QOL向上へのアクセス」など6項目のマテリアリティを決定したことを評価、今後のKPIの達成に向けた取組みを期待します。
 - ・リスクアセスメントを実施し、計画的に安全対策の実施やシナリオレスを含む実地訓練等の活動を重ね、2014年度より、8年間重大トラブル“ゼロ”の継続していることを高く評価します。
 - ・コーポレート・ガバナンス体制については、取締役会への報告内容と質疑応答の充実、経営陣に対する監視監督機能の強化等で、取締役会の実効性が向上したことを評価します。
 - ・姫路工場では、「RC活動計画報告書」に工場及び各課全て計画とレビューをまとめて、情報共有し、RC活動のベストプラクティスとして、活用している点を評価します。
- 4) 報告書の特徴について
 - ・これまでCSR報告書を開示しておりましたが、この度、別に関連していた財務情報を加え、新たに統合報告書を発行されました。情報量も増え、読者にとって、わかりやすく、また読みやすくなっています。
 - ・ワーク・ライフ・バランスの推進および「次世代育成支援・女性活躍推進に関する行動計画」の取組みが、読者の参考になります。(P39、P40)

以上